

平成14年3月期中間決算 ご説明資料

2001年11月30日

 **兼松株式会社**

KANEMATSU CORPORATION

・将来見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、予想数値や施策などに関する記載については、不確実な要素を含んでおります。

目 次

中間決算ハイライト	1
. 新中期経営計画」	3
1. 新中期経営計画」の概要	4
2. 主要な経営指標等の推移	5
3. 兼松グループが目指す商社ビジネスモデル	6
4. 兼松の営業指針 4項目	8
5. 兼松グループの概要	9
(参考) 構造改革計画」の総括	10
.平成 13年 9月中間期の概況	11
1.連結決算 収益の状況	12
2.連結バランスシート	20
3.連結キャッシュフロー	22
4.関係会社及び従業員の状況	24
5.単体決算 収益の状況	26
6.単体バランスシート	26
.平成 14年 3月期見込み及び部門別説明	27
平成 14年 3月期見込み	28
・IT 部門	30
・食料部門	34
・ライフサイエンス・エネルギー部門	38
鉄鋼・プラント部門	44
.業績資料	

中間決算ハイライト

順調なスタートを切った「新中期経営計画」

< 1年前倒して「構造改革計画」から「新中期経営計画」へ移行 >

収益目標 経常利益、中間純利益とも期初計画を1割以上上回る実績。

⇒ **経常利益前年同期比 15%増。**

売上高及び売上総利益は、不採算事業からの撤退を予定通り行った結果、前年同期比減少したが、子会社を中心とする販売費及び一般管理費の削減に加え、有利子負債の削減による金融費用の圧縮により、連結経常利益は、期初計画を1割以上上回る51億円を達成した。

連結中間純利益も期初計画を1割以上上回る23億円となった。繰越欠損金は13年3月末の52億円から23億円減少し29億円となり、今期中の一掃に目処がついた。また、構造改革による特別損益の発生も前期で一段落し、税効果会計の影響を受けない税引前中間純利益は前年同期56億円の赤字から97億円改善し、41億円の黒字となった。

米国テロ後の複合不況浸透など困難な経営環境にはあるが、下期も新中期経営計画で掲げた付加価値の高いビジネスを全社員一丸となって推進するとともに、上期の経費削減策の効果が下期にも顕現することから、通期経常利益予想(150億円)及び当期純利益予想(85億円)については、期初計画通りとする。

財務目標 ネット有利子負債を半年前倒して4,000億円を切る水準に。

ネット有利子負債は前期末から341億円削減し、3,989億円となり、新中期経営計画における14年3月末の目標4,000億円を前倒して実現。下期に更に300億円程度の削減を見込み、有利子負債返済所要年数短縮化のピッチを上げる。

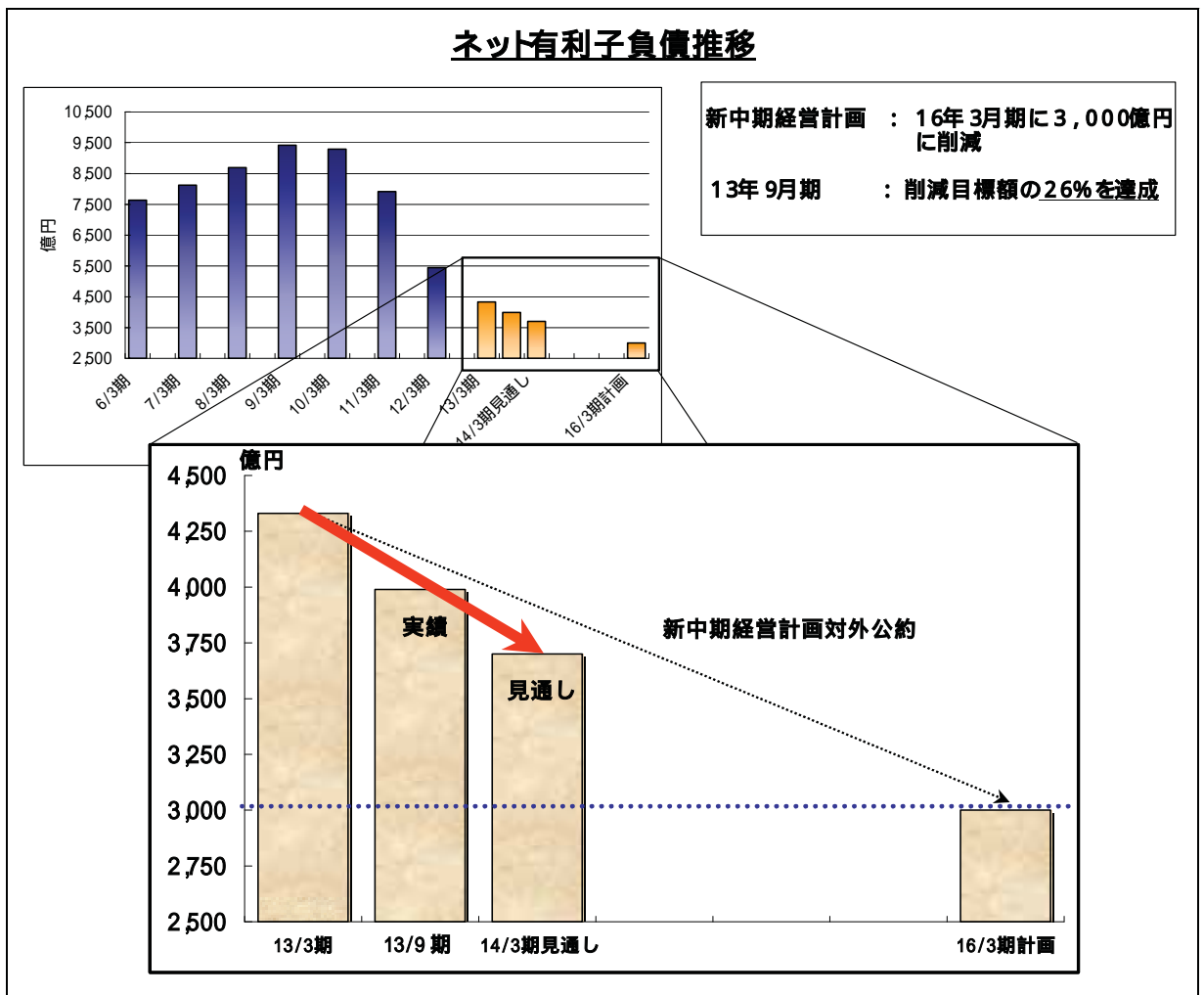
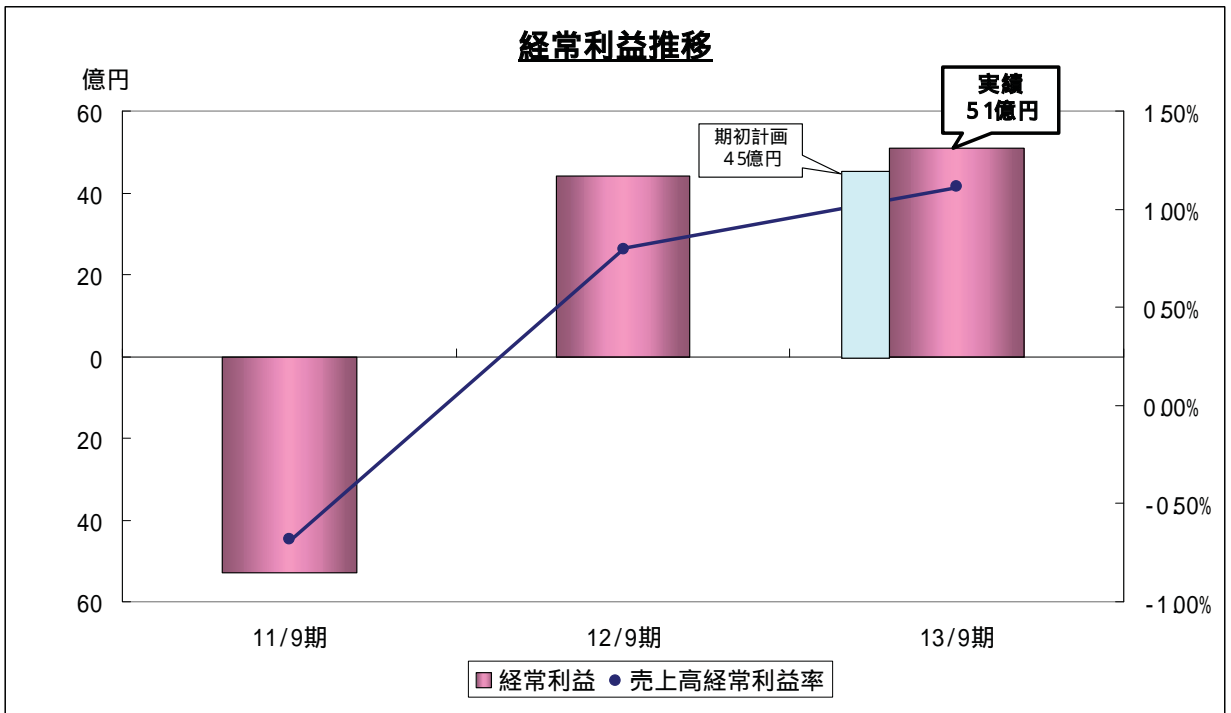
金融機関借入の見直し、新中期経営計画期間中の資金を確保。

構造改革計画発表以来、各取引先金融機関から借入金残高維持のご協力を頂いてきたが、新中期経営計画移行に伴い金融機関取引の通常化を図り、原則16年3月末迄の海外・国内を包括した新しい借入の枠組みを確定。同時に、国内子会社の借入は原則本社に集中させ、資金効率向上及び連結経営強化を図る。

(単位:百万円)

	当中間期	期初計画	計画比(達成率)		前年同期
連結売上高	457,646	450,000	7,646	102%	552,965
連結経常利益	5,109	4,500	609	114%	4,422
税引前中間純利益	4,121	-	-	-	5,634
連結中間純利益	2,335	2,000	335	117%	16,677

	当中間期	平成13年3月期	増減	前年同期
ネット有利子負債	398,891	433,037	34,146	482,010
連結総資産	695,955	772,555	76,600	806,280
連結欠損金	2,893	5,202	2,309	5,474
単体欠損金	1,651	3,315	1,664	3,191



・新中期経営計画」

「新中期経営計画」

1.新中期経営計画の概要 (平成 13年 4月 12日発表)

新中期経営計画は平成 14年 3月期 (当期) から平成 16年 3月期までの 3ヶ年計画。

本計画では、金融、投資等安易に高リスクによる浮利を追わず、商社本来の機能、即ち、高い技術力を有する企業と高い競争力を有する製品・商品を共同開発、市場開拓・用途開発を進める」と言う当社のビジネスモデルを確固たるものとし、成長性・付加価値のある当社ビジネスの拡大を実現すると共に、微力ながら日本経済の活性化に貢献することを目指している。

この計画においては下記 3点を目標としている。

- 強固な経営基盤の確立と営業基盤の拡大による強い収益成長
- 有利子負債額及び負担の抜本的削減
- 繰越欠損金の早期一掃 早期復配実現

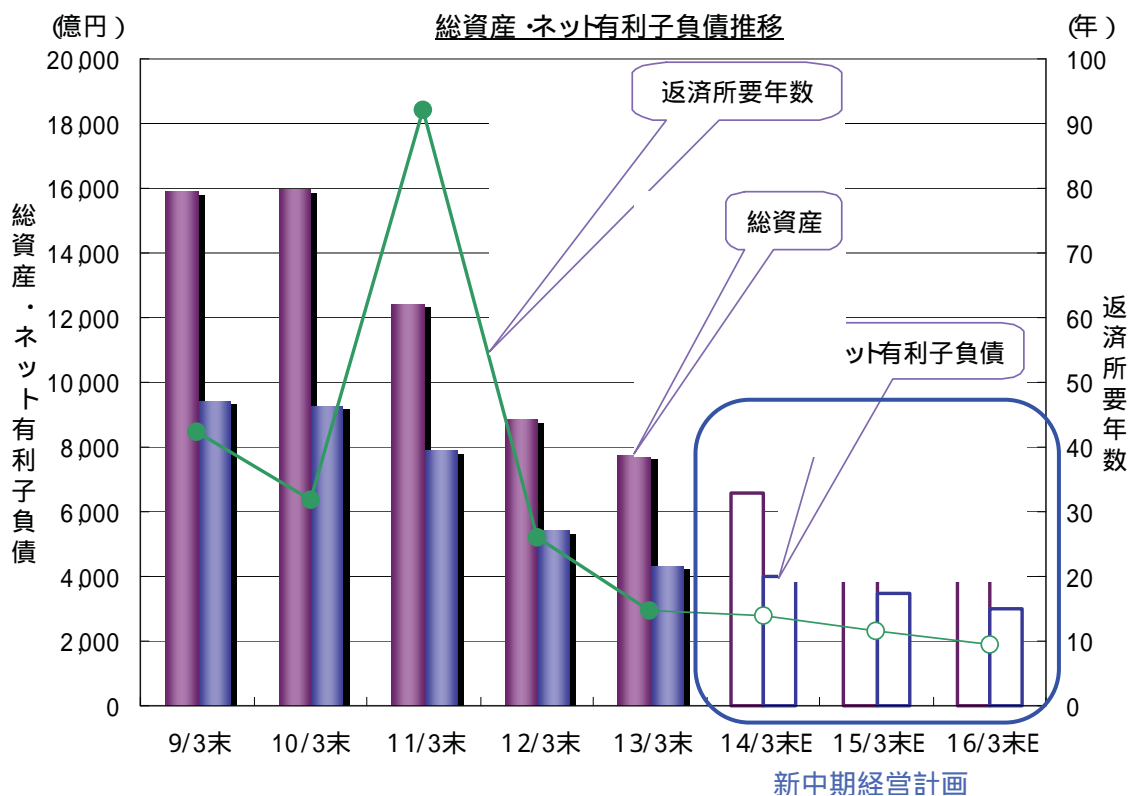
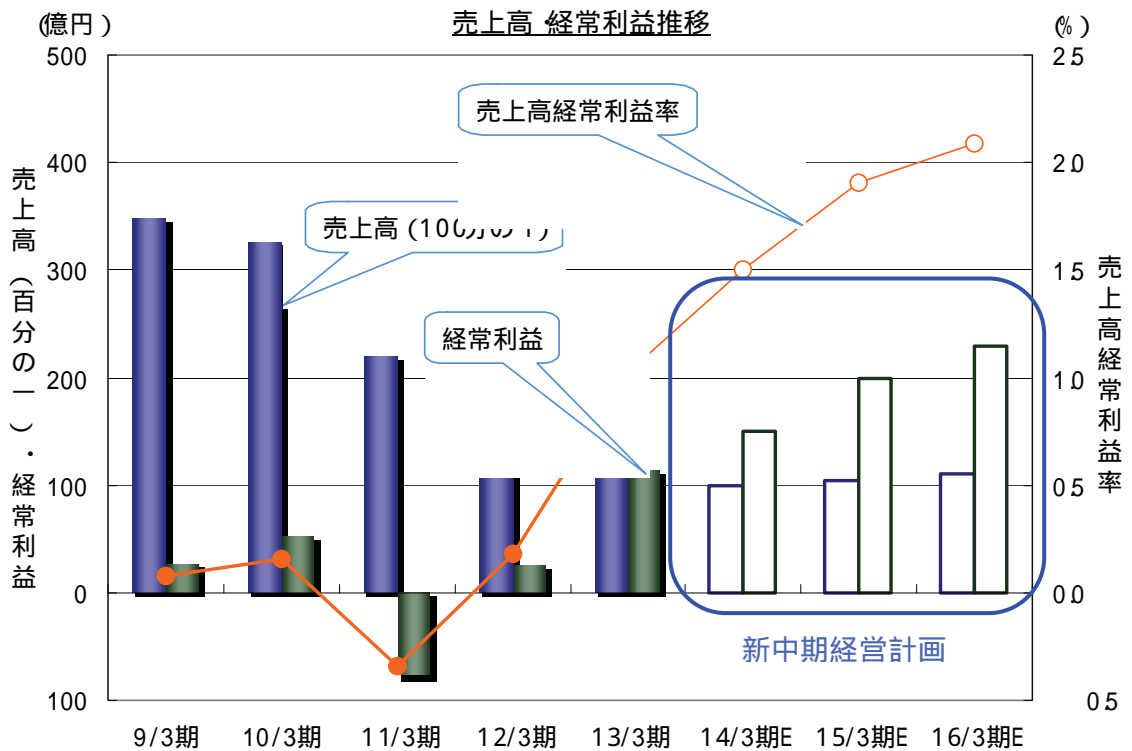
新中期経営計画における目標数値

[単位:百万円]

決算期	新中期経営計画			
	社内目標			対外公約
	平成 14年 3月期 (計画)	平成 15年 3月期 (計画)	平成 16年 3月期 (計画)	平成 16年 3月期 (計画)
売上高	1,000,000	1,050,000	1,100,000	-
経常利益 (売上高経常利益率)	15,000 (1.50%)	20,000 (1.90%)	23,000 (2.09%)	20,000
当期純利益 (売上高当期純利益率)	8,500 (0.85%)	10,000 ~ 12,000 (0.95% ~ 1.14%)	11,000 ~ 13,000 (1.00% ~ 1.18%)	-
総資産	660,000	630,000	620,000	-
純資産 (自己資本)	13,000 ~ 16,000	23,000 ~ 28,000	34,000 ~ 41,000	ROE 30%以上
ネット有利子負債	400,000	350,000	300,000	300,000
返済所要年数 (年)	14.0	11.7	9.4	-

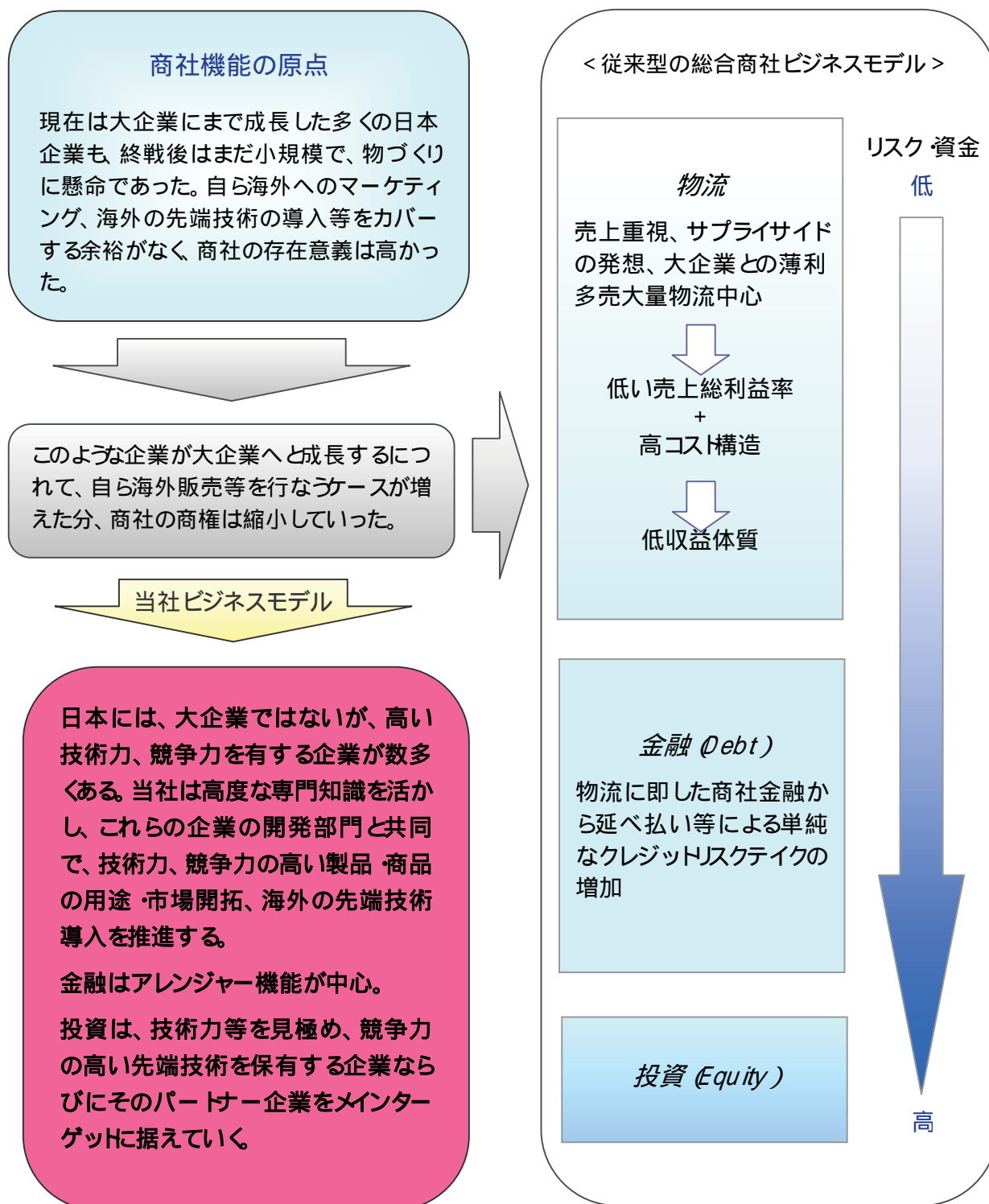
- 構造改革計画期間中の経営基盤強化及び営業基盤種まきが結実。
計画最終年度である平成 16年 3月期の経常利益は、平成 13年 3月期の約 2倍となる 200億円を対外公約とする。
保守的な観点から、売上高の大幅な増加は見込まない。
- ネット有利子負債を毎年 500億円程度削減し、3年後に 3,000億円以下に。これにより金融費用を 20億円程度削減。
- ネット有利子負債削減に伴い、減価償却前営業利益による返済所要年数も 10年以下に。総合商社対比で圧倒的に低い有利子負債水準の下、収益基盤の拡大及び財務面での安定性を徹底的に追求。
- 繰越欠損金は平成 14年 3月期を目処に一掃し、早期復配を実現へ。ROE は 30%以上を確保。
- 連結対象会社の売上総利益・販管費比率を 70%程度まで引き下げることにより販管費を 80億円削減。連結対象会社数も 120社程度まで集約し、黒字会社比率を 90%以上に。

2. 主要な経営指標等の推移

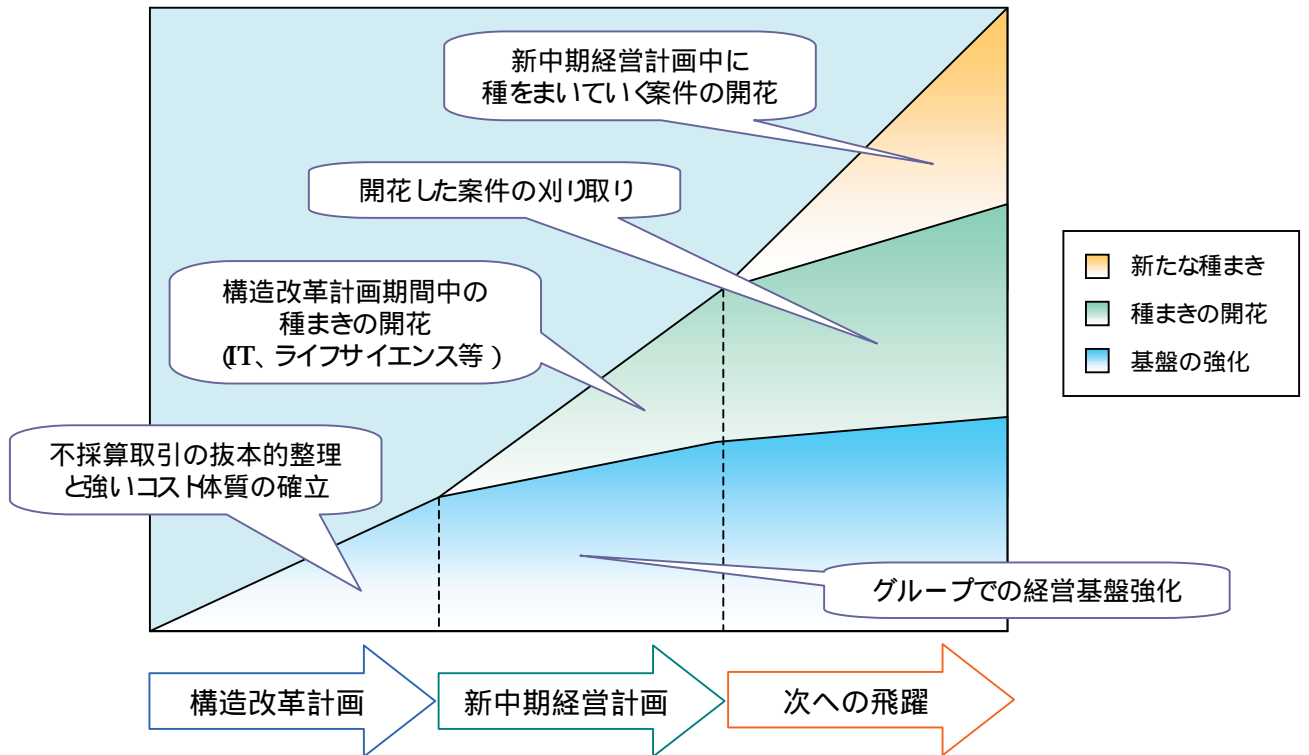


3. 兼松グループが目指す商社ビジネスモデル

高リスクテイクによる一発狙いの浮利を追わず、日本経済に貢献できる本来の商社機能の原点を追求する。



兼松の成長イメージ



	構造改革計画	新中期経営計画	次への飛躍
営業基盤	<ul style="list-style-type: none"> 不採算部門・関係会社の抜本的整理 コア事業における営業基盤の種まき 	<ul style="list-style-type: none"> グループ戦略の更なる強化 種まきの開花 先端技術を追いかけて次なる布石への種まき 	<ul style="list-style-type: none"> 有機的グループ戦略確立 種まきの成熟・刈り取り 次の種まきの開花 さらに次なる布石への種まきの継続
経営基盤	<p><単体></p> <ul style="list-style-type: none"> 人員の大幅削減 販売管理費の大幅削減 含み損、構造改革コストの抜本的処理 有利子負債大幅削減 リスク管理の強化 組織のフラット化 	<p><グループ></p> <ul style="list-style-type: none"> 関係会社における経費の徹底の見直し グループ全体での総合的リスク管理の導入 グループ全体での資金効率の見直しによる有利子負債の削減 	<p><継続的發展></p> <ul style="list-style-type: none"> 継続的な経費管理 グループ全体での総合的リスク管理体制の確立 健全な財務体質の確立 有利子負債の削減による金融収支の更なる改善
	営業基盤への種まき	種まきの開花	種まきの開花・刈り取りと次の基盤への種まき
	単体での経営基盤は盤石なものとなった	グループとして経営基盤を盤石なものとしていく	継続的に発展し続けるグループ

4. 兼松の営業指針 4項目

当社が目指す商社ビジネスモデルを具現化するための営業指針として、下記4項目を全社員が常に心がけている。いずれも商社の本来的な機能を十二分に発揮し、フリーキャッシュフローの増大等、企業価値を高めるために必須であると考えている。

1) 高い利益率

市場ニーズに合致した高付加価値サービスに注力。ヒトという経営資源の最大活用。当社の役割、機能が評価されれば高い利益率が期待できる。

売上総利益率の改善、一人当たり生産性の向上

2) 低い経費率

冗費を排除し、メリハリの効いた経費の使い方を工夫する。

売上総利益 販管費比率の低減、営業利益の改善

3) 不良債権発生防止

リスク管理の強化、債権償却費の圧縮。

営業利益の改善、回収コスト増大の回避

4) 高い資金効率

安易に商社金融機能や投融資に依存しない体質の具現。

資産の効率運用、有利子負債削減、金融収支の改善

5. 兼松グループの概要

兼松グループ全体で事業の選択と集中を強力に推進した結果、コア 4部門へ特化した。

コア 4部門の概要 (平成 13年 3月期)

	連結売上高	連結営業利益	連結会社数 (内、持分法適用)	主要グループ会社
IT部門	2,740億円	64億円	24社 (10社)	兼松エレクトロニクス、兼松デバイス、兼松コミュニケーションズ等
食料部門	1,669億円	57億円	18社 (8社)	ニッポン食品、兼松食品、日本リカー等
ライフサイエンス・エネルギー部門	1,949億円	27億円	16社 (7社)	兼松ウェルネス、兼松化成品、兼松石油販売等
鉄鋼・プラント部門	1,984億円	37億円	37社 (17社)	兼松トレーディング、兼松KKG等
兼松グループ	11,129億円	216億円	163社 (68社)	

< IT部門 >

- 本体では電子部品等の輸出業務を中心としつつ、マレーシアのファーストシリコン社に代表される海外での大型プロジェクトもリード。「新中期経営計画」では光関連など成長性のあるビジネスを展開する。
- グループではモバイル・マルチメディアの兼松コミュニケーションズ、国内半導体・電子部品・部材関連 3社を統合した兼松デバイスが中心。システムソリューション分野では兼松エレクトロニクス(持分法適用)、日本オフィスシステム等の収益力強化と相互関連ビジネスの拡大に注力。

< 食料部門 >

- 本体では菓子・乳製品等の開発商品、穀物・畜産品・水産品等の輸入販売等を手がける。マーケットオリエンテッドな開発企画や提案型ビジネスを行ない、非遺伝子組み替え商品、消費者の健康・安全志向にターゲットを絞った高付加価値商品を取り扱っている。
- グループでは冷凍食品の製造・販売を手がけるニッポン食品、畜水産物・農産物の販売主体の兼松食品が中心。日本リカーを核とするワインビジネスにも強みを発揮。

< ライフサイエンス・エネルギー部門 >

- ライフサイエンス事業では、医薬中間体の開発、健康食品等の拡販に注力しており、機能性化学品などの安定商権ビジネスも確保。
- エネルギー事業では、子会社との連携による石油製品等の販売を手がけており、インドネシア・イリアンジャヤ LNG プロジェクトにも取り組んでいる。

< 鉄鋼・プラント部門 >

- 鉄鋼事業では、特徴ある鋳鍛造品や特殊鋼など高付加価値商品の貿易取引を手がけている。
- プラント事業では ODA 案件を中心に、得意地域、得意分野に戦力を集中。機械ビジネスは兼松 KKG を中心に展開。

(参考) 構造改革計画」の総括 (平成 11年 5月 21日発表)

当初、構造改革計画は平成 14年 3月までの 3ヶ年計画であったが、各施策を前倒して実行した結果、平成 13年 3月期でほぼ完了。経営基盤は飛躍的に改善され、新中期経営計画に繋がる営業基盤を構築した。

[単位 :百万円]

決算期	構造改革計画				
	平成 9年 3月期 (実績)	平成 10年 3月期 (実績)	平成 11年 3月期 (実績)	平成 12年 3月期 (実績)	平成 13年 3月期 (実績)
売上高	3,476,958	3,253,744	2,198,359	1,407,921	1,112,920
売上総利益 (売上総利益率)	132,241 (3.80%)	137,457 (4.22%)	108,973 (4.96%)	92,299 (6.56%)	87,996 (7.91%)
営業利益 (売上高営業利益率)	18,000 (0.52%)	22,906 (0.70%)	3,015 (0.14%)	14,507 (1.03%)	21,608 (1.94%)
経常利益 (売上高経常利益率)	2,653 (0.08%)	5,162 (0.16%)	7,547 (0.34%)	2,560 (0.18%)	11,368 (1.02%)
当期純利益 (売上高当期純利益率)	27,532 (0.79%)	2,765 (0.08%)	41,536 (1.89%)	12,446 (0.88%)	17,252 (1.55%)
総資産	1,590,902	1,597,015	1,244,204	884,504	772,555
純資産 (自己資本)	47,096	43,513	808	11,542	14,387
ネット有利子負債	941,434	928,687	791,034	543,841	433,037
返済所要年数 (年)	42.4	31.8	92.0	26.0	14.8
本体従業員数 (人)	2,347	2,148	1,938	785	669
連結対象会社数	229	239	230	179	163

- 注) 1. 本体従業員数以外のデータは全て連結ベース。
 2. ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金
 3. 返済所要年数 = ネット有利子負債 / 減価償却前営業利益

事業の選択と集中

- 事業の選択と集中により不採算部門、関係会社を抜本的に整理。コア 4部門 (IT、食料、ライフサイエンス・エネルギー、鉄鋼・プラント)を軸とした経営体制を確立。連結対象会社数も230社から163社 (平成 13年 3月末)へ削減。

徹底した合理化及びコスト削減による体質強化

- 本体の従業員数を1,938人から669人へと約 3分の 1に削減、販管費も大幅削減。
- 組織のフラット化、若手の登用、給与・賞与の業績連動徹底等による社員のモラル向上。
- リスク管理部を新設し、グループ全体の与信を一元管理する手法に変更。リスクマネジメントの強化により 新規不良債権の発生率を激減させた。

財務体質の強化

- 含み損、構造改革コストの抜本的処理。
- ネット有利子負債も2年前の約半分の水準にまで削減。

.平成 13年 9月中間期の概況

平成13年9月中間期の概況

1. 連結決算 収益の状況

売上高及び売上総利益は、前年同期比減少したが、子会社を中心とする販売費及び一般管理費の削減、有利子負債の削減による金融費用の圧縮により、連結経常利益は期初計画を1割以上上回る51億円を達成、前年同期比でも15%の増益となった。また、中間純利益も期初計画を上回る23億円となった。経常利益率も良化、収益性が高まっている。

[単位:百万円]

	平成13年9月中間期		平成12年9月中間期		前年同期比	
	売上高対比		売上高対比		増減額	増減率
売上高	457,646	100.0%	552,965	100.0%	95,319	17.2%
売上総利益	36,700	8.0%	44,362	8.0%	7,662	17.3%
営業利益	7,738	1.7%	9,676	1.7%	1,938	20.0%
経常利益	5,109	1.1%	4,422	0.8%	687	15.5%
税引前中間純利益	4,121	0.9%	5,634	1.0%	9,755	-
中間純利益 ^(注)	2,335	0.5%	16,667	3.0%	14,332	86.0%

(注)前年同期中間純利益には、税効果会計による影響額23,867百万円を含む

(1) 売上高

- 不採算事業からの撤退を予定通り行った結果、売上高は前年同期比953億円圧縮し、全体ではほぼ計画(4,500億円)通りの4,576億円となった。(注)前期において不採算事業からの撤退

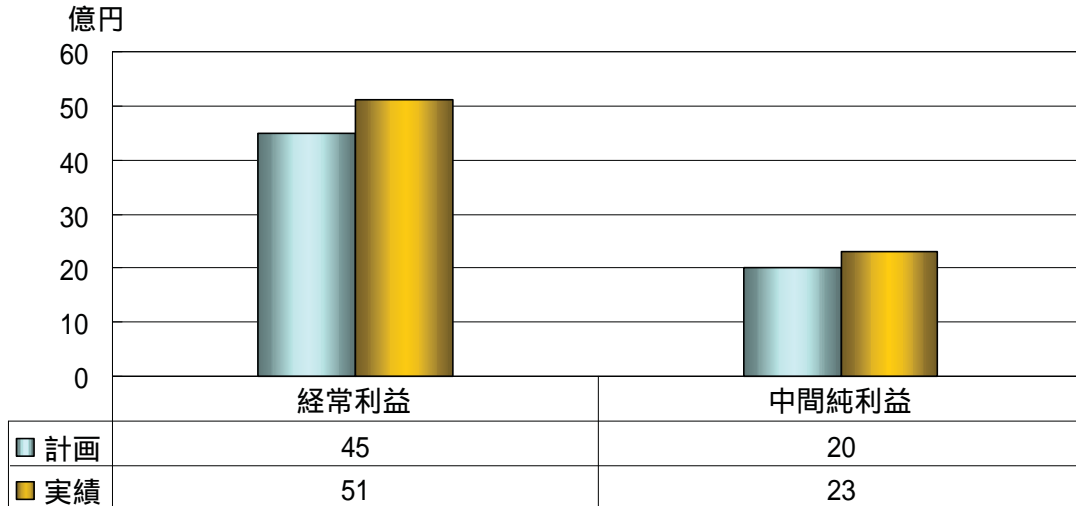
[単位:百万円]

	平成13年9月中間期	平成12年9月中間期	前年同期比
I T 部門	117,357	143,012	25,655
食料部門	84,371	81,802	2,569
ライフサイエンス	19,505	30,369	10,864
エネルギー	88,560	104,357	15,797
ライフサイエンス・エネルギー部門	108,066	134,727	26,661
鉄鋼	44,627	54,414	9,787
プラント	50,346	62,554	12,208
鉄鋼・プラント部門	94,973	116,969	21,996
繊維	49,441	64,591	15,150
その他	4,050	12,773	8,723
消去又は全社	613	912	299
合計	457,646	552,965	95,319

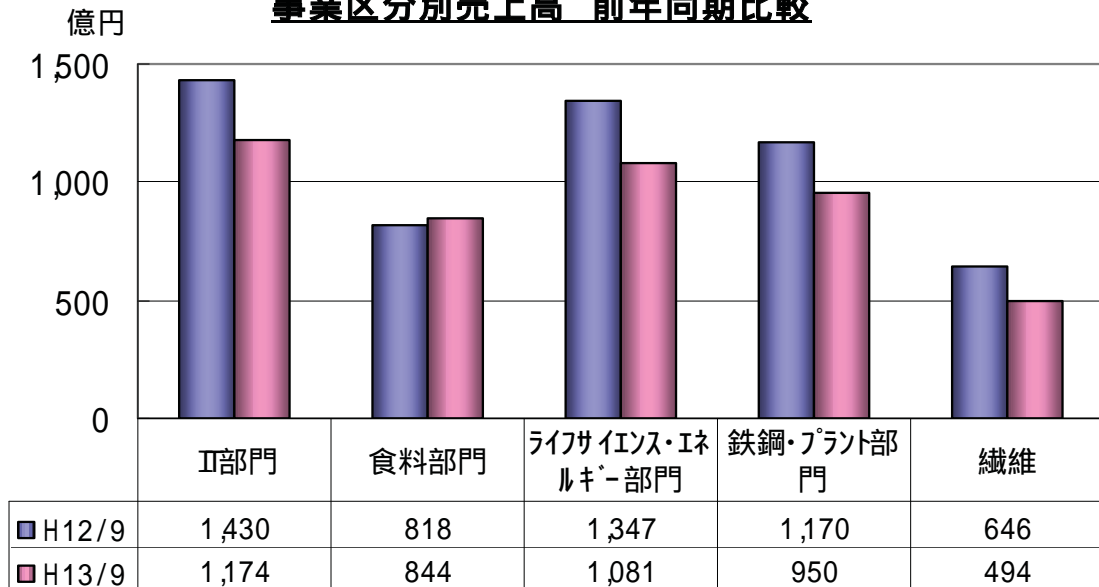
退が概ね完了したため、今回より公表決算上のセグメント

情報と平仄を合わせた。この結果、各期の各部門の数値には撤退予定事業の数値を含んだ形となっている。

経常利益・中間純利益 実績・計画対比



事業区分別売上高 前年同期比較



(2)売上総利益

- 売上高同様、不採算取引の整理等により前年同期比減少したものの、会計基準変更等の影響を勘案すれば、利益率では実質0.3%良化。

[単位:百万円]

	平成13年9月中間期		平成12年9月中間期		前年同期比	
	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率
I T 部門	12,263	10.4%	14,125	9.9%	1,862	0.5%
食料部門	5,611	6.7%	6,152	7.5%	541	0.8%
ライフサイエンス	1,641	8.4%	2,311	7.6%	670	0.8%
エネルギー	3,552	4.0%	4,085	3.9%	533	0.1%
ライフサイエンス・エネルギー部門	5,194	4.8%	6,397	4.7%	1,203	0.1%
鉄鋼	3,585	8.0%	4,193	7.7%	608	0.3%
プラント	4,310	8.6%	6,705	10.7%	2,395	2.1%
鉄鋼・プラント部門	7,896	8.3%	10,899	9.3%	3,003	1.0%
繊維	4,004	8.1%	4,594	7.1%	590	1.0%
その他	1,730	-	2,204	-	474	-
消去又は全社	0	-	11	-	11	-
合計	36,700	8.0%	44,362	8.0%	7,662	0.0%

< 会計基準変更等の影響 >

II関係会社	0	-	1,106	-	1,106	-
為替損益	0	-	749	-	749	-
調整後合計	36,700	8.0%	42,507	7.7%	5,807	0.3%

(注)前年同期売上総利益には、II関係会社の会計処理変更による影響額11億円、為替差益7億円が含まれている。仮に新基準へ組み替えると前期売上総利益は425億円。

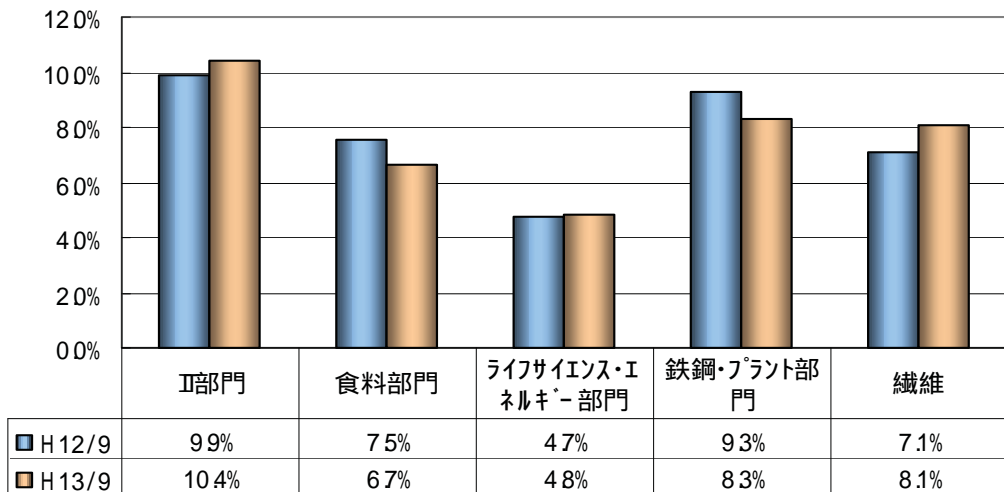
売上総利益率は8.0%と前年同期に表面上同率だが、一部関係会社の会計処理変更や、前年は売上総利益に含まれていた為替差益による影響を勘案すれば、実質的には前年同期比0.3%の良化。

売上総利益は前期比77億円減少となったが、売上高同様、事業撤退による減少を期初計画時に見込んでおり、厳しい経済環境にもかかわらず計画(390億円)比では23億円の減少にとどめた。

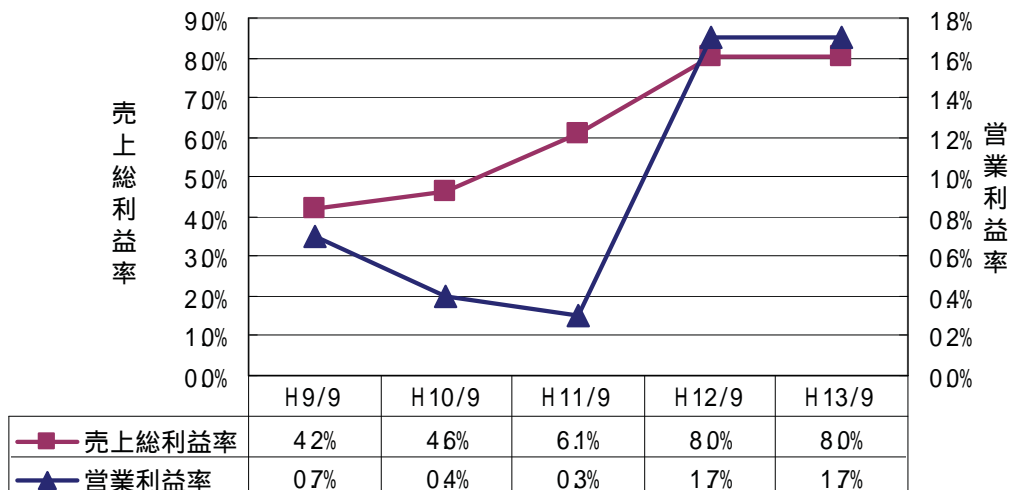
II部門は、半導体装置関連の伸び悩み等により、売上高、売上総利益ともに減少したが、売上総利益率については小幅ながら良化。

プラント事業は、取引の見直しを進めた結果、売上高、売上総利益ともに大幅に減少。

事業区分別売上総利益率 前年同期比較

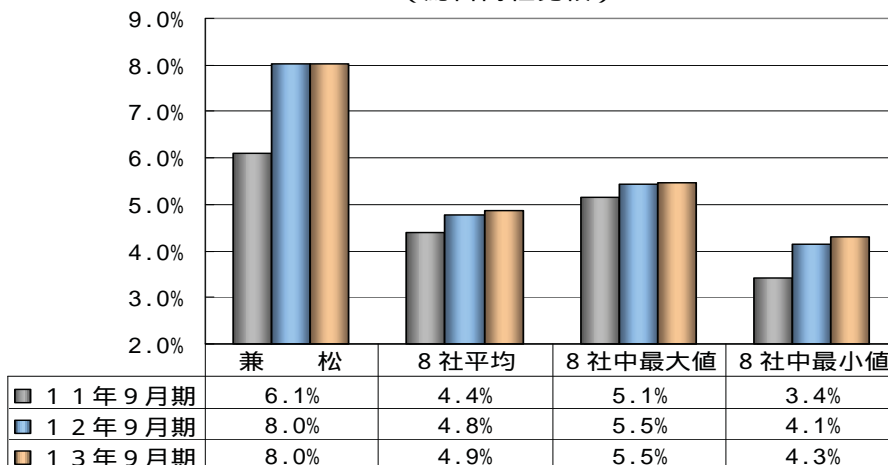


売上総利益率・営業利益率推移



売上総利益率比較

(総合商社比較)



(3)販売費及び一般管理費と営業利益

販売費及び一般管理費

[単位:百万円]

	平成13年 9月中間期	平成12年 9月中間期	前年同期比
人件費	14,834	17,012	2,178
物件費	14,128	17,672	3,544
販売費・一般管理費	28,962	34,685	5,723
除く本体	22,474	27,642	5,168

IT関係会社の会計処理変更額	1,106
----------------	-------

	平成13年 9月中間期	平成12年 9月中間期	前年同期比
人件費(調整後)	14,834	15,906	1,072
物件費	14,128	17,672	3,544
販売費・一般管理費(調整後)	28,962	33,579	4,617
除く本体(調整後)	22,474	26,536	4,062

(注)IT関係会社の会計処理変更により、前年人件費には変更額11億円が含まれている。

仮に新基準に組み替えると、前期人件費は159億円、販売費・一般管理費合計は336億円。

営業利益

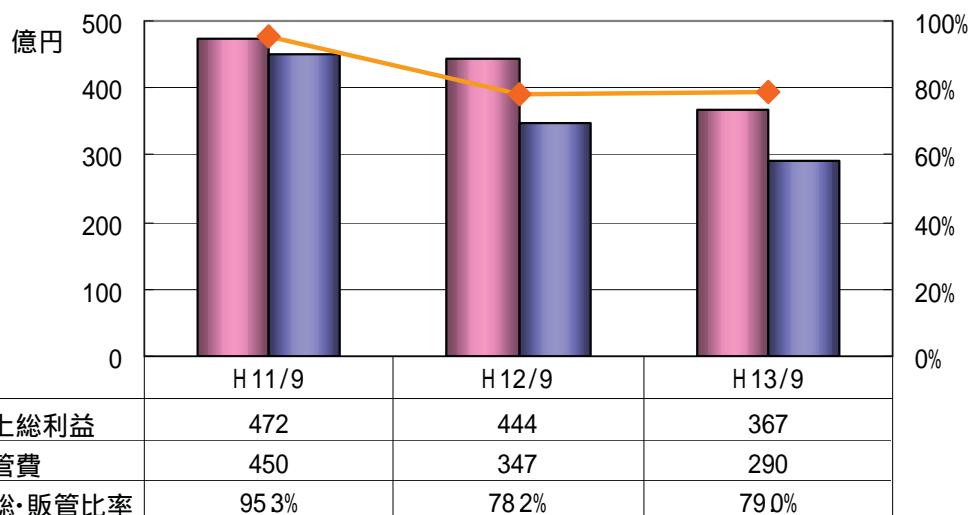
[単位:百万円]

	平成13年 9月中間期		平成12年 9月中間期		前年同期比	
	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率
IT部門	2,238	1.9%	3,122	2.2%	884	0.3%
食料部門	1,541	1.8%	1,860	2.3%	319	0.5%
ライフサイエンス	501	2.6%	902	3.0%	401	0.4%
エネルギー	352	0.4%	92	0.1%	444	0.5%
ライフサイエンス・エネルギー部門	854	1.9%	810	1.5%	44	0.4%
鉄鋼	1,193	2.7%	1,629	3.0%	436	0.3%
プラント	245	0.5%	679	1.1%	924	1.6%
鉄鋼・プラント部門	947	1.9%	2,309	3.6%	1,362	1.7%
繊維	1,573	3.2%	993	1.5%	580	1.7%
その他	554	-	554	-	0	-
消去又は全社	26	-	25	-	1	-
合計	7,738	1.7%	9,676	1.7%	1,938	0.0%

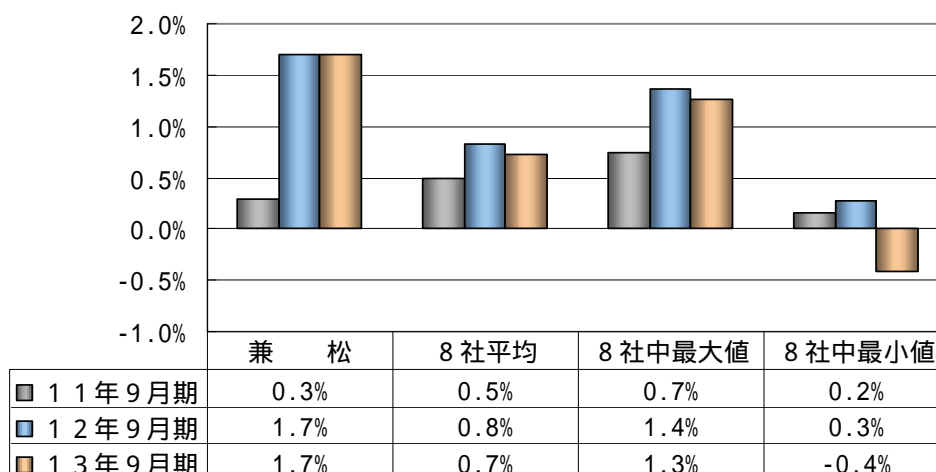
販売費及び一般管理費は前述のIT関係会社会計処理変更の影響を勘案しても、物件費を中心として前年同期比46億円の大幅削減。特に本体を除けば41億円の削減で、新中期経営計画の施策通り本体に続き連結子会社の経費削減も進んでいる。

営業利益は、子会社を中心とする実質46億円の販管費の削減により売上総利益の減少をカバーし、前年同期比19億円の減少にとどめた。なお、前述のとおり前年同期に営業利益に含まれる為替差益7億円の変更額を加味すれば、実質的な減少は12億円。

売上総利益・販管比率推移



営業利益率比較 (総合商社比較)



(4)営業外収支と経常利益

- 有利子負債削減の効果が現れ、金融収支は大幅良化、経常利益では 51 億円と過去 10 年間で 50 億円を初めて上回った。

[単位 :百万円]

	平成13年9月中間期	平成12年9月中間期	前年同期比
受取利息 配当	3,440	4,249	809
支払利息	7,594	9,952	2,358
金融収支	4,153	5,703	1,550
持分法損益	845	538	307
その他	680	88	768
営業外収支	2,628	5,253	2,625

	平成13年9月中間期	平成12年9月中間期	前年同期比
経常利益	5,109	4,422	687
経常利益率	1.12%	0.80%	0.32%

有利子負債の削減等により金融収支は前年同期比 16 億円良化。

販管費の削減、金融収支及び持分法による投資損益が良化した結果、経常利益は前年同期比 7 億円、計画(45 億円)比 6 億円増加の 51 億円となった。経常利益率も 0.80% から 1.12%へ良化した。

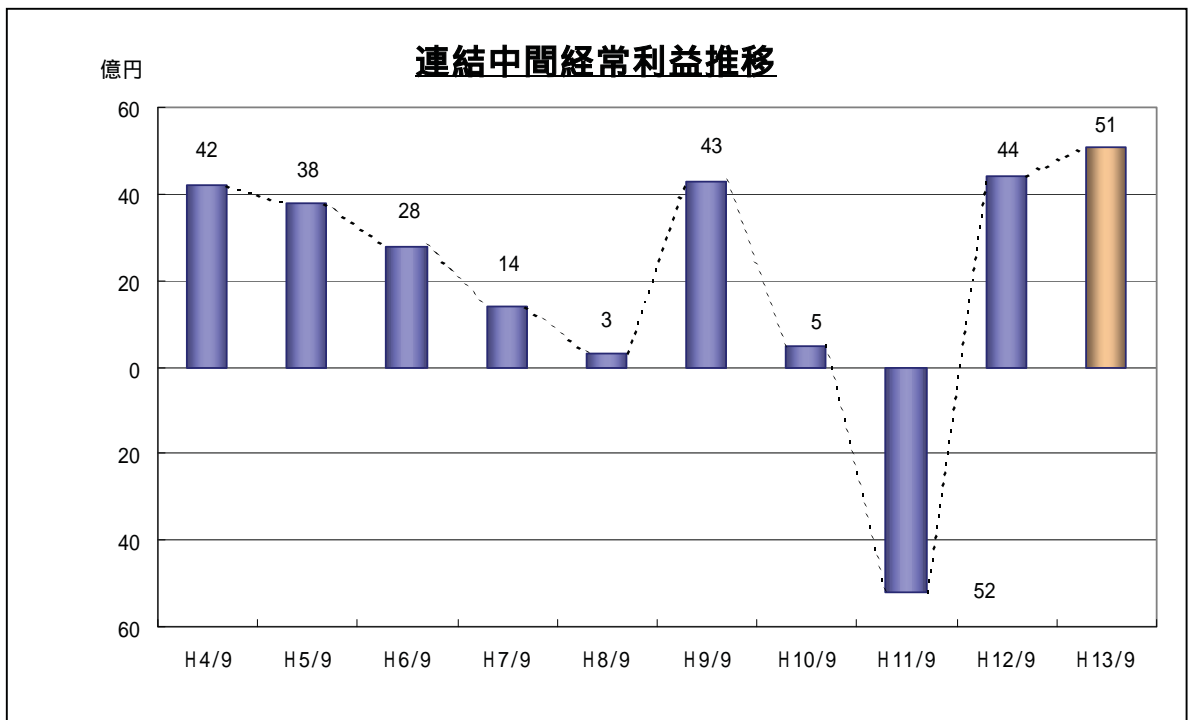
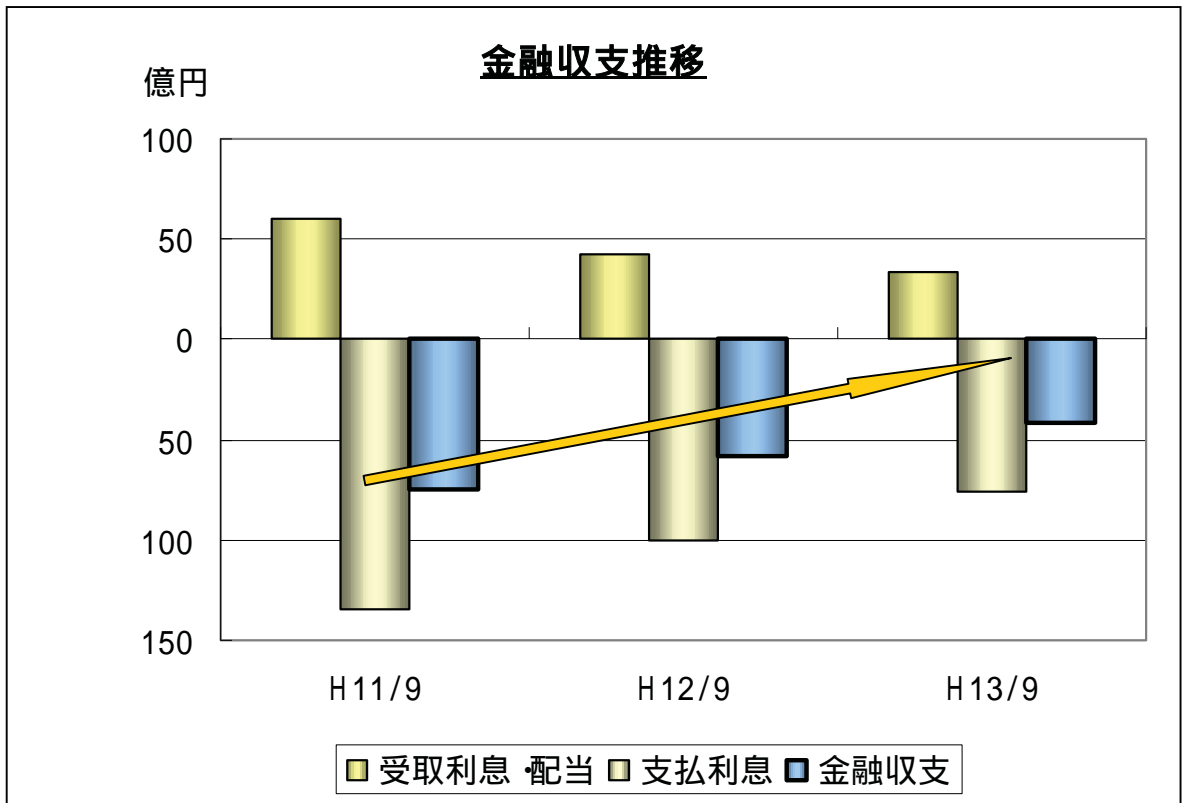
(5)特別損益と中間純利益

[単位 :百万円]

	平成13年9月中間期	平成12年9月中間期	前年同期比
債務免除益	-	10,000	10,000
投資有価証券売却益	1,204	1,890	686
その他の特別利益	782	2,612	1,830
特別利益	1,986	14,502	12,516
事業構造改革損	1,236	15,727	14,491
投資有価証券売却損	271	363	92
投資有価証券評価損	318	2,522	2,204
ゴルフ会員権評価損	36	3,132	3,096
退職給付変更時差異償却	899	929	30
その他の特別損失	214	1,887	1,673
特別損失	2,974	24,560	21,586
特別損益	988	10,057	9,069
税引前中間純利益	4,121	5,634	9,755
法人税等及び少数株主損益	1,786	22,301	24,087
中間純利益	2,335	16,667	14,332

構造改革損失処理も一巡し、退職給付変更時差異償却を中心に特別損失は 30 億円。

税引前中間純利益も 97 億円増。中間純利益は計画比 3 億円増の 23 億円。



2. 連結バランスシート

ネット有利子負債を 341 億円削減して 3,989 億円とし、新中期経営計画の平成 14 年 3 月末目標 4,000 億円を半年前倒して実現。

(1) 総資産の圧縮・有利子負債の削減

[単位:百万円]

	平成13年 9月末	平成13年 3月末	平成13年 3月末比	
			増減額	増減率
総資産	695,955	772,555	76,600	9.92%
ネット有利子負債	398,891	433,037	34,146	7.89%
減価償却前営業利益	25,565	29,299	3,734	12.74%
返済年数(年)	15.6	14.8	0.8	5.57%

(注) 1. 返済年数を計算するための平成 13 年 9 月中間期の減価償却前営業利益は、前下半期と当中間期の合計金額(右ページのグラフも同様)。

2. ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

3. 返済所要年数 = ネット有利子負債 / 減価償却前営業利益

[単位:百万円]

	平成13年 9月末		平成13年 3月末		平成13年 3月末比 増減額
		構成比		構成比	
短期借入金	341,907	72.15%	438,076	86.41%	96,169
長期借入金	131,955	27.85%	68,893	13.59%	63,062
借入金合計	473,862	100.00%	506,969	100.00%	33,107

営業債権の回収促進、投資売却により総資産をさらに 766 億円圧縮。

ネット有利子負債はさらに圧縮を進め、前倒して 4,000 億円の水準を達成。

金融機関借入の見直しはほぼ完了、借入金の長短比率については、短期借入の期日到来とともに中長期化することで平成 14 年 3 月末までに各々 50% 程度になる。

(2) 自己資本の状況

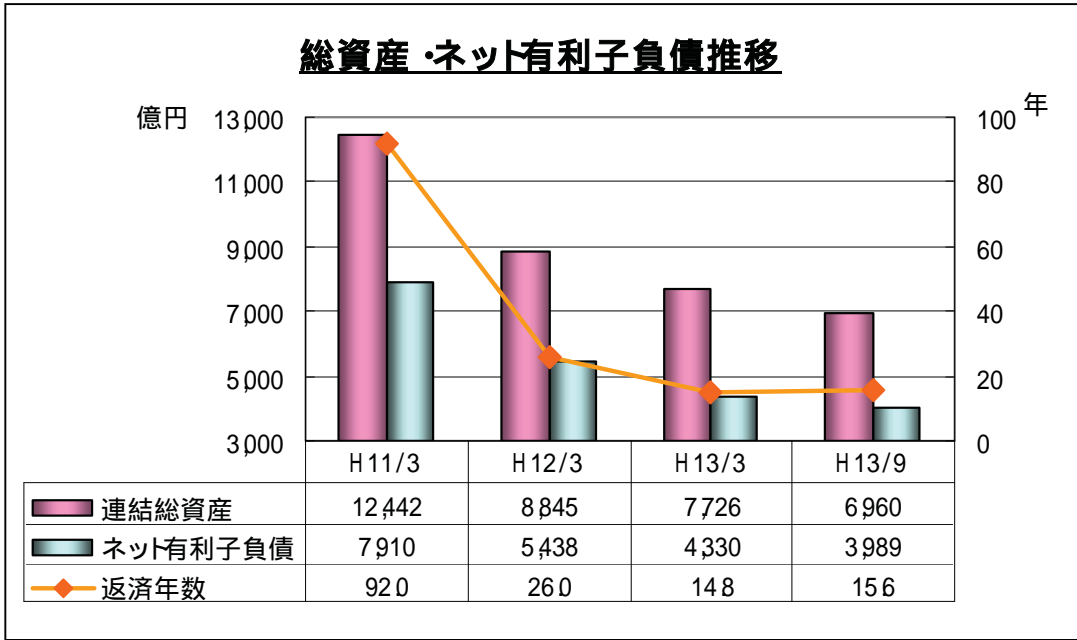
[単位:百万円]

	平成13年 9月末	平成13年 3月末	平成13年 3月末比	
			増減額	増減率
資本金	19,472	19,472	-	-
資本準備金	18,008	18,008	-	-
土地再評価差額金	146	128	18	14.06%
欠損金	2,893	5,202	2,309	44.39%
その他有価証券評価差額金	10,688	-	10,688	-
為替調整勘定	17,441	18,014	573	3.18%
自己株式	0	6	6	-
資本合計	6,603	14,387	7,784	54.10%

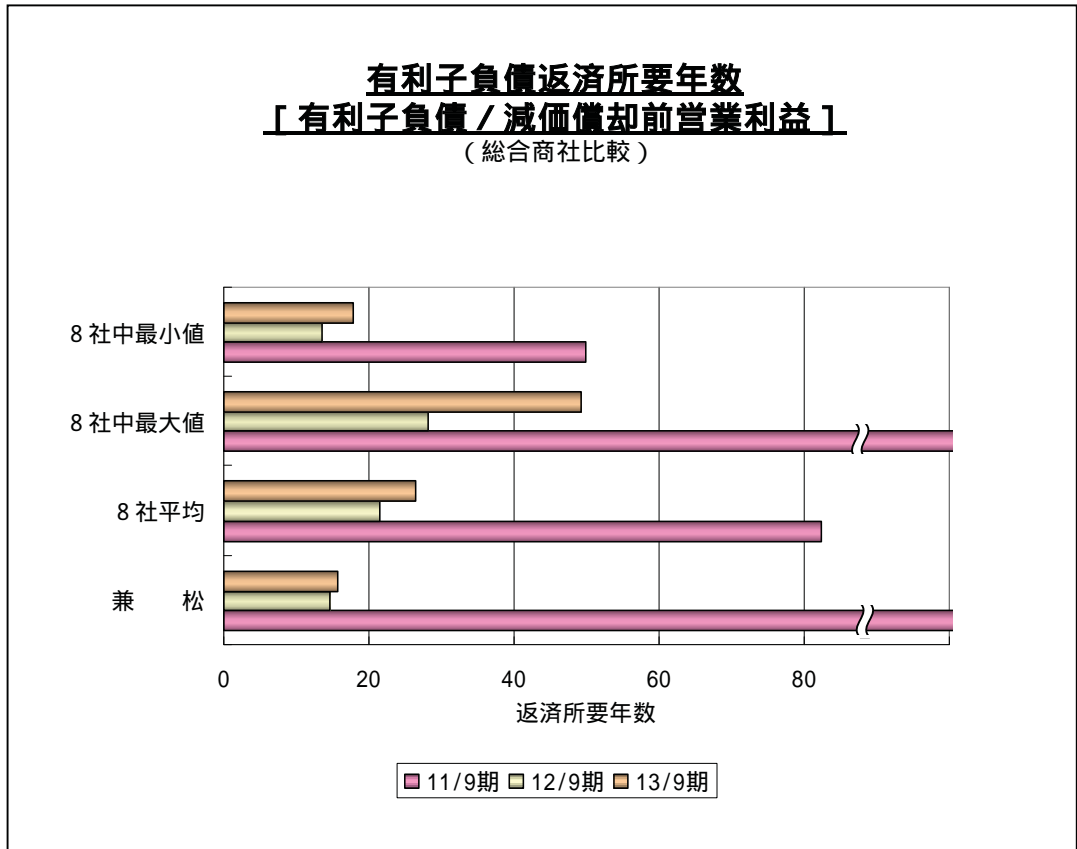
欠損金は 29 億円とほぼ半減、今期中の一掃に目処が立った。

自己資本については、時価会計の適用に伴い、その他有価証券評価差額金 107 億円を資本に組み入れた結果、前期末比 78 億円減少の 66 億円となった。

総資産・ネット有利子負債推移



有利子負債返済所要年数 〔有利子負債 / 減価償却前営業利益〕 (総合商社比較)



(3)連結資産勘定別明細

[単位 :百万円]

	平成13年 9月末	平成13年 3月末	平成13年 3月末比	
			増減額	増減率
現金及び預金	94,471	95,795	1,324	1.38%
受取手形及び売掛金	212,252	248,060	35,808	14.44%
棚卸資産 * 1	67,170	69,439	2,269	3.27%
投資 ^(注) * 2	93,589	114,445	20,856	18.22%
貸付金 ^(注)	41,774	46,577	4,803	10.31%
有形固定資産 * 1	101,734	103,732	1,998	1.93%
繰延税金資産 * 3	29,009	29,151	142	0.49%
その他	55,956	65,356	9,400	14.38%
総資産合計	695,955	772,555	76,600	9.92%

(注) 投資 = 有価証券 + 投資有価証券 貸付金 = 短期貸付金 + 長期貸付金

* 1 保有不動産

- ・ 棚卸資産に含まれる販売用不動産は 99 億円。
- ・ 有形固定資産に含まれる不動産は 692 億円、内、賃貸用不動産 353 億円、事業用不動産 339 億円。事業用不動産にかかわる減損会計制度の詳細、導入時期については引き続き不明だが、減損会計による影響は限定的。また、物件によっては市況が回復しているものがある。

* 2 金融商品会計 (有価証券の時価会計)

- ・ 投資については、売却等に加え時価会計の適用で 209 億円の圧縮。

* 3 繰延税金資産

- ・ 繰延税金資産は、収益実績等を基礎として保守的に計算した将来 5 年間の予想課税所得に実効税率 42% を乗じた金額を限度としている。

* 4 退職給付会計基準変更時差異

- ・ 前期より概ね 5 年で償却中であり 約 28 億円の償却を終えた。平成 13 年 9 月末時点の未処理残高は、62 億円となっている。

3.連結キャッシュフロー

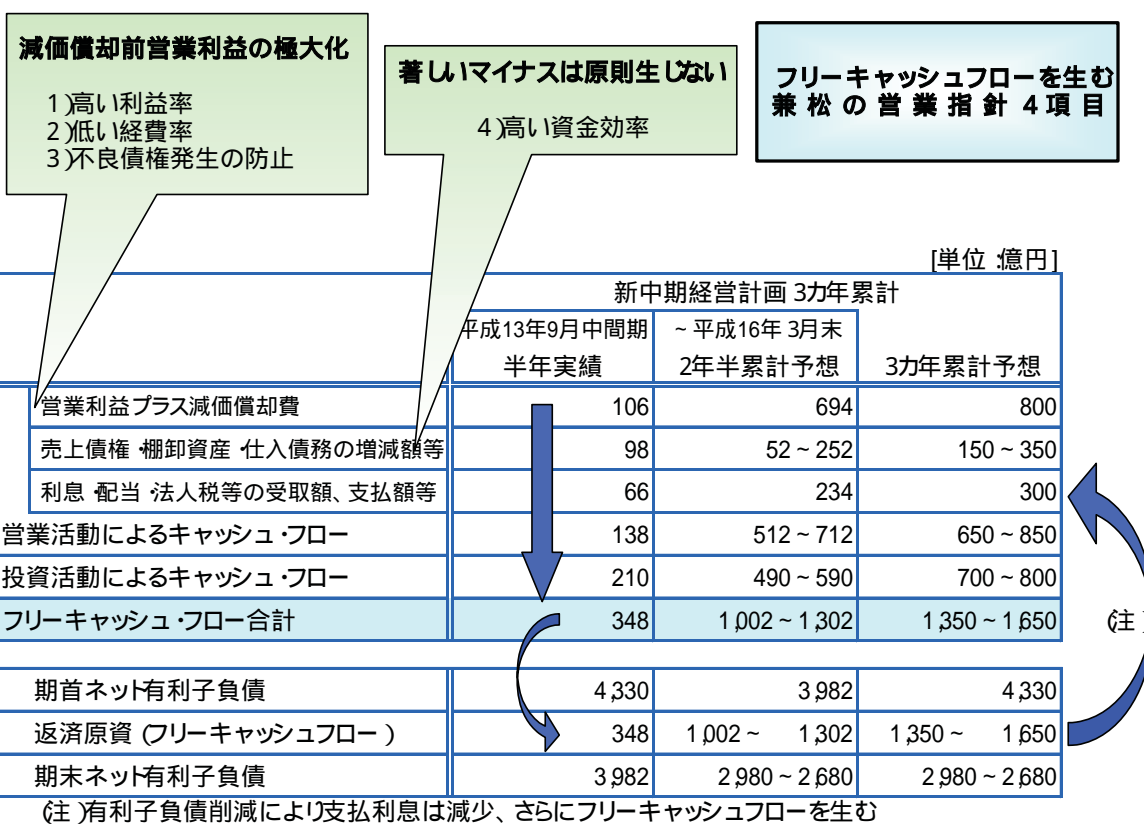
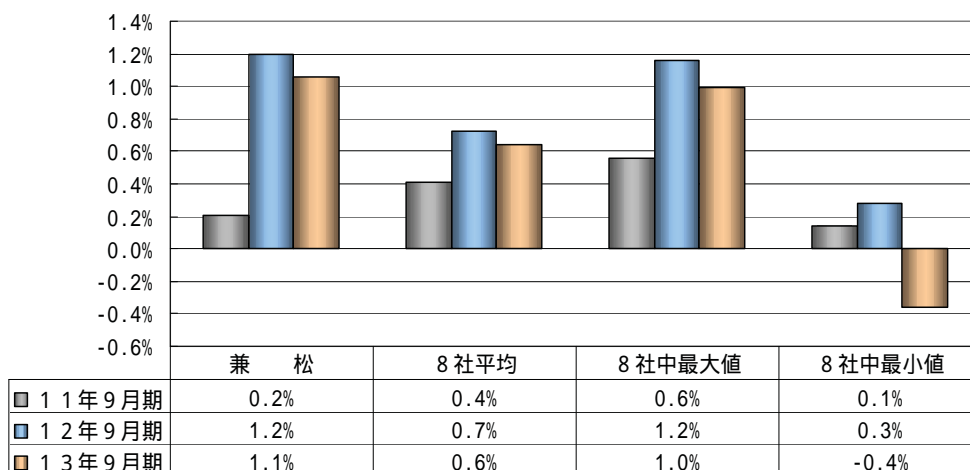
[単位 :百万円]

	平成13年9月中間期	平成13年3月下半期 (通期 - 上期)	平成12年9月中間期
営業利益 プラス減価償却費	10,580	14,985	14,314
売上債権 棚卸資産 仕入債務の減少額等	9,849	21,636	30,463
利息 配当 法人税等の受取額、支払額等	6,588	7,527	8,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,841	29,094	36,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,045	21,288	23,584
フリーキャッシュ・フロー合計	34,886	50,382	60,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,928	54,217	42,354

(注)平成 13 年 3 月下半期は、単純に通期から中間期実績を差し引いたもの。

- 本業である「営業利益 プラス減価償却費」は安定的、利息の支払いが軽減するのに加え、資産圧縮による効果もあり、継続的にキャッシュを創出している。なお、前期には事業撤退に伴う資産圧縮の営業キャッシュフローが多く含まれている。

総資産利益率（営業利益）
（総合商社比較）



4.関係会社及び従業員の状況

(1)連結会社の黒字・赤字会社数推移状況

- 関係会社の整理・統合を進めた結果、連結対象会社数は前年同期比 26 社減少し 150 社となった。

[単位:社]

	平成13年9月中間期			平成12年9月中間期			前年同期比
	連結	持分	合計	連結	持分	合計	合計
黒字会社	62	45	107	64	47	111	4
黒字会社比率(%)	71.26%	71.43%	71.33%	62.75%	63.51%	63.07%	-
赤字会社	25	18	43	38	27	65	22
合計	87	63	150	102	74	176	26

(2)連結会社の黒字・赤字額推移状況

- 不採算事業からの撤退及び販管費の削減効果で赤字会社の収益が改善し、総額で 42 億円の大幅な改善となった。

[単位:億円]

	平成13年9月中間期			平成12年9月中間期			前年同期比
	連結	持分	合計	連結	持分	合計	合計
黒字会社	25	10	35	17	9	26	9
赤字会社	13	2	15	45	3	48	33
合計	12	8	20	28	6	22	42

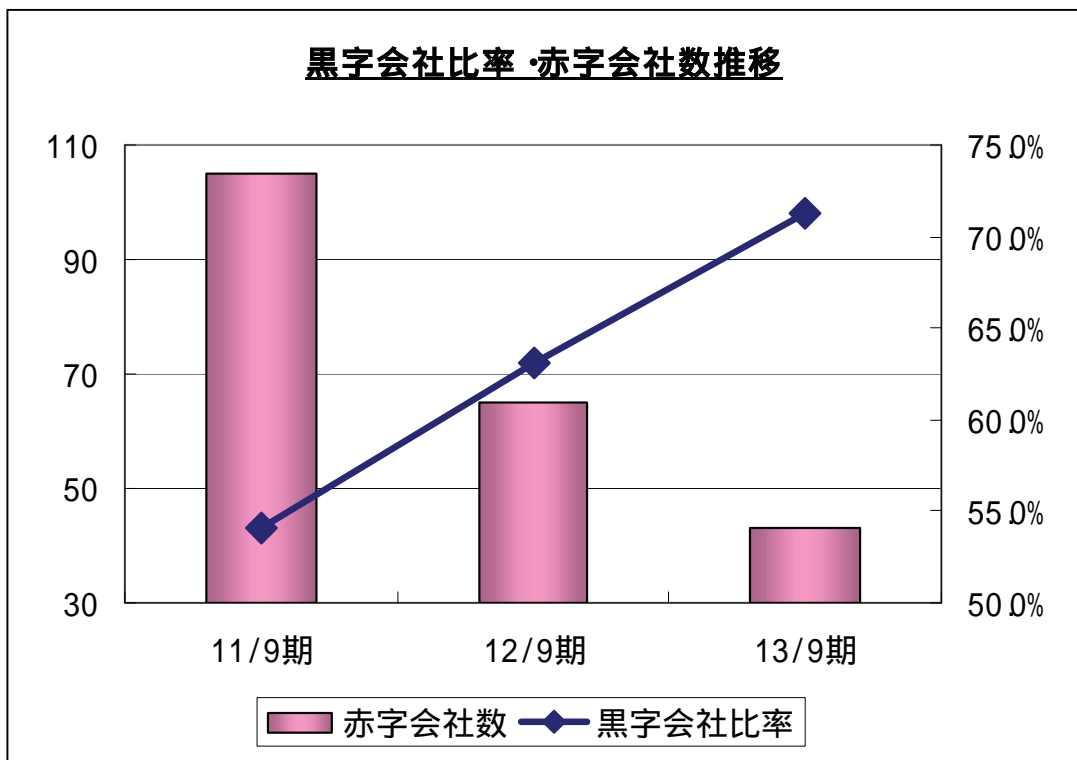
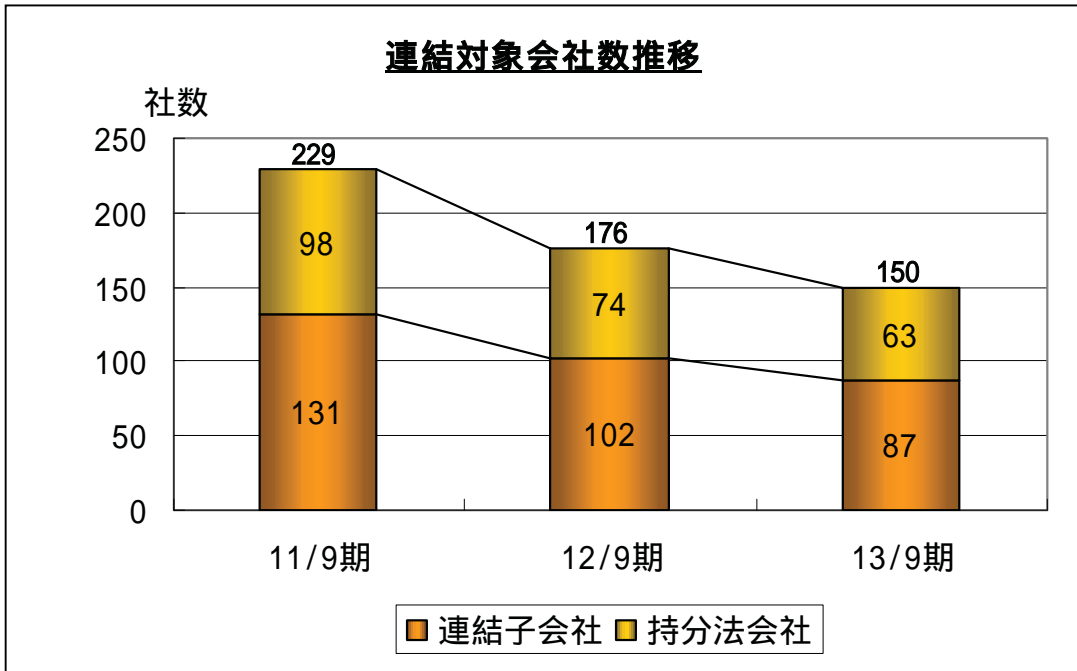
(注)連結調整を加味しない単純合算。

(3)従業員の状況

- 連結会社数の減少に伴い、従業員も前年同期末比 1,027 人減少した。

[単位:人]

	平成13年9月末	平成12年9月末	前年同期比	
			増減	増減率
単体	652	711	59	8.30%
連結子会社	3,748	4,716	968	20.53%
合計	4,400	5,427	1,027	18.92%



5.単体決算 収益の状況

[単位:百万円]

	平成13年 9月中間期		平成12年 9月中間期		前年同期比	
		売上高対比		売上高対比	増減額	増減率
売上高	235,666	100.00%	310,364	100.00%	74,698	24.07%
売上総利益	8,614	3.66%	10,868	3.50%	2,254	20.74%
営業利益	2,125	0.90%	3,824	1.23%	1,699	44.43%
経常利益	2,734	1.16%	2,365	0.76%	369	15.60%
税引前中間純利益	1,863	0.79%	10,445	3.37%	12,308	-
中間純利益	1,664	0.71%	12,417	4.00%	10,753	86.60%

不採算事業からの撤退を予定通り行った結果、売上は前年同期比 747 億円圧縮。

販管費の削減や金融収支の改善により、経常利益は前年同期比 4 億円(前年同期比 15%以上増加)、計画(25 億円)を 2 億円上回る 27 億円。

特別損益が良化した結果、税引前中間純利益では前年同期比 123 億円増加の 19 億円、中間純利益は計画(15 億円)を 2 億円上回る 17 億円。

6.単体バランスシート

(1)総資産とネット有利子負債の減少

- 新中期経営計画期間中の安定的な中長期資金をグループ全体で確保。同時に、国内子会社の借入は原則本社に集中したため、表面上のネット有利子負債は増加したが、関係会社貸付金の増加額 338 億円を控除すれば前期末比 92 億円の削減、本体でも資産の効率化を推進。

[単位:百万円]

	平成13年 9月末	平成13年 3月末	平成13年 3月末比	
			増減額	増減率
総資産	539,495	542,467	2,972	0.55%
ネット有利子負債	343,450	318,852	24,598	7.71%
関係会社貸付増加分	33,758	-	-	-
総資産(控除後)	505,737	542,467	36,730	6.77%
ネット有利子負債(控除後)	309,692	318,852	9,160	2.87%

(2)自己資本の状況

- 欠損金は前期末比 17 億円減少し、通期では一掃を見込む。

[単位:百万円]

	平成13年 9月末	平成13年 3月末	平成13年 3月末比	
			増減額	増減率
資本金	19,472	19,472	-	-
資本準備金	18,008	18,008	-	-
欠損金	1,651	3,315	1,664	50.20%
その他有価証券評価差額金	10,176	-	10,176	-
自己株式	0	-	0	-
資本合計	25,652	34,165	8,513	24.92%

.平成 14年 3月期見込み及び部門別説明

平成14年3月期見込み及び部門別説明

平成14年3月期見込み

- ・上期については、当初計画を上回る収益実績を上げると共に、ネット有利子負債削減など財務目標についても順調に進めることが出来た。
- ・下期についても、光関連ビジネスなど新中期経営計画で掲げた高付加価値ビジネスを精力的に推進し、営業基盤の強化を図ると共に、経費削減、有利子負債圧縮など自助努力で行える経営基盤の強化を前倒して進める。
- ・収益面では、景気低迷の継続など不透明感強いことから、売上総利益は保守的に通期計画比で70億円程度の減少と見るが、売上総利益率については高付加価値取引の追求により8.1%と更に高水準を追求する。また、販管費の削減や金融費用を中心とする営業外収支の改善が可能のため、通期経常利益見込み及び当期純利益見込みについては期初計画通りとする。

[単位:百万円]

	平成13年9月 中間期実績	下期見込み	平成14年3月期 業績予想	期初計画	前期実績
売上高	457,646	492,354	950,000	1,000,000	1,112,920
売上総利益	36,700	40,300	77,000	84,000	87,996
売上総利益率	8.0%	8.2%	8.1%	8.4%	7.9%
販売費及び一般管理費	28,962	27,038	56,000	61,000	66,387
営業利益	7,738	13,262	21,000	23,000	21,608
営業外収支	2,628	3,372	6,000	8,000	10,240
経常利益	5,109	9,891	15,000	15,000	11,368
当期純利益	2,335	6,165	8,500	8,500	17,252
繰越欠損金	2,893	-	解消	解消	5,202
ネット有利子負債	398,891	-	370,000	400,000	433,037

売上高及び売上総利益：

売上高は計画通りの低採算取引の圧縮に加えて、全世界的な景気低迷を反映して当初計画比で500億円となる見込み。

売上総利益についても、保守的に通期計画比70億円(下期で約47億円)の減少と見るが、売上総利益率については当社の役割が評価される高付加価値取引に一層注力することから、通期で8.1%と更なる高水準を追求する。下期については光関連ビジネスの本格化や高付加価値食材の投入等に加えて、エネルギーなどの季節要因により上期比40億円弱の増加が見込める。(詳細は後記部門別説明ご参照)

販売費及び一般管理費：

上期の販売費及び一般管理費は、前年同期比57億円の削減を実現。下期についても上期初から推進してきた連結子会社の交通費、接待交際費等の物件費削減効果がフルに効いてくること、自然減による人件費減少も見込まれることから、上期比さらに20億円程度圧縮できる見込み。

営業利益：

上述の結果、営業利益についてはほぼ前年並みのレベルを維持できる見込み。

営業外収支：

上期末の金融機関取引の通常化による支払金利低下効果、及び有利子負債の圧縮による効果により金融費用の一層の削減が見込まれる。従い、下期見込みでは上期実績の受取配当金7億円などを除外しても、通期で60億円程度に収まる見込み。

経常利益：

この結果経常利益については当初計画通り150億円と前期比36億円、3割を超える増益を見込む。

特別損益・当期利益：

資産圧縮等を積極的に進めることによりネットで30億円程度の特別損益を見込む。この結果、当期純利益見込みについても当初計画通りの85億円とする。

これにより、上期末に29億円まで圧縮している繰越欠損金については当期中の解消を目指す。

自己資本

相場の影響を受ける為替換算調整勘定、有価証券評価差額金という要素もあるが、当期純利益の見込みに基づくと、自己資本は新中期経営計画通り130～160億円程度となる。

ネット有利子負債：

上期実績から更に300億円程度のネット有利子負債の削減を図り、返済所要年数短縮のピッチを上げる。

< 通期見込みの前提 >

為替レート	120円 / ドル
短期プライムレート	1.375%
原油価格	22ドル / バレル

IT 部門 (Information Technology)

< IT 事業 >

平成 13 年 9 月中間期実績 (対前年同期実績)

売上高・売上総利益

売上高

半導体製造装置・半導体関連 160 億円減、低採算取引撤退 70 億円減
電子部材等 30 億円減、モバイル 30 億円増

売上総利益

半導体製造装置・半導体関連 12 億円減、低採算取引撤退 1 億円減
会計処理による変更の影響 11 億円減、電子部材等 1 億円減、
モバイル 4 億円増、電子部品等 2 億増

営業利益

モバイルで販売力強化の為販管費は前年同期比 3 億円増加したが、子会社統合等による経費削減効果も出始めその増加分を補った。会計処理方法変更による売上総利益との入り繰を含めて販管費は前年同期比 10 億円減となり、営業利益は 9 億円の減少。

総括

モバイルは増収増益。半導体関連については、全般的な不況の中苦戦したが、DRAM 等の市況商品から撤退済みであったことから相対的には健闘した。また、電子部品 (含む航空関連) の受注が堅調に推移し、半導体関連の落ち込みを補った。光関連は引き合いが強かったが、立ち上がりは見込みより遅れた。

売上総利益率については、低採算取引の絞り込みを行ったことなどにより 10% 超の高水準を確保。

平成 14 年 3 月下旬見込み (対上期実績)

売上高・売上総利益

売上高：光関連 30 億円～50 億円増、電子部品等 140 億円増、モバイル横這い

売上総利益：光関連 7 億円増、電子部品等 9 億円増、モバイル 1 億円増

営業利益

販管費を上期実績のレベル以下とするため、増益になる。

総括

通信関連は国内で FTTH¹本格化準備が開始され、光関連部品の需要が伸びる。海外は半年から 1 年ほどずれ込むがこれも来年度以降本格化する。

モバイルは引き続き好調。電子部品は、メーカーの海外生産移転に伴う SCM の一環としての部品供給や特殊用途のプリンター・メディア等が伸びる見込み。

¹ FTTH: Fiber To The Home の略。光ファイバーが一般家庭まで繋がること。

平成13年9月中間期実績

[単位:百万円]

	平成13年9月中間期	平成12年9月中間期	前年同期比
売上高	117,357	143,012	25,655
売上総利益	12,263	14,125	1,862
売上総利益率	10.4%	9.9%	0.5%
営業利益	2,238	3,122	884
売上高営業利益率	1.9%	2.2%	0.3%

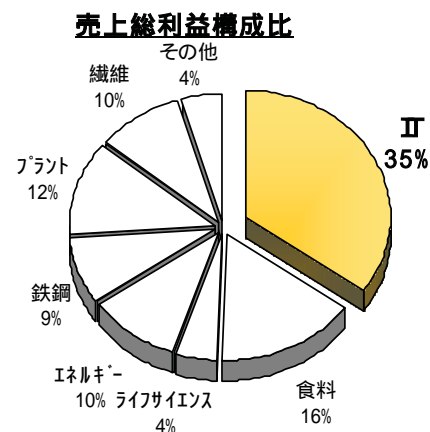
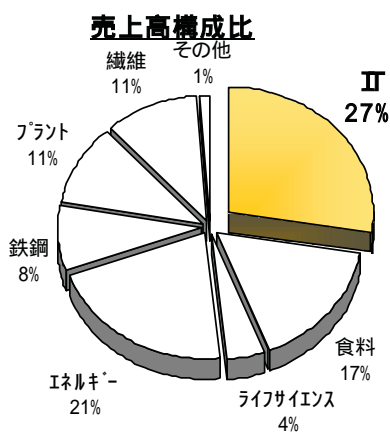
平成14年3月期業績予想

[単位:百万円]

	下期見込み	通期見込み	平成14年3月期(計画)
売上高	142,643	260,000	290,000
売上総利益	14,737	27,000	29,000
売上総利益率	10.3%	10.4%	10.0%
営業利益	4,762	7,000	7,700
売上高営業利益率	3.3%	2.7%	2.7%

平成13年9月中間期人員及び総資産

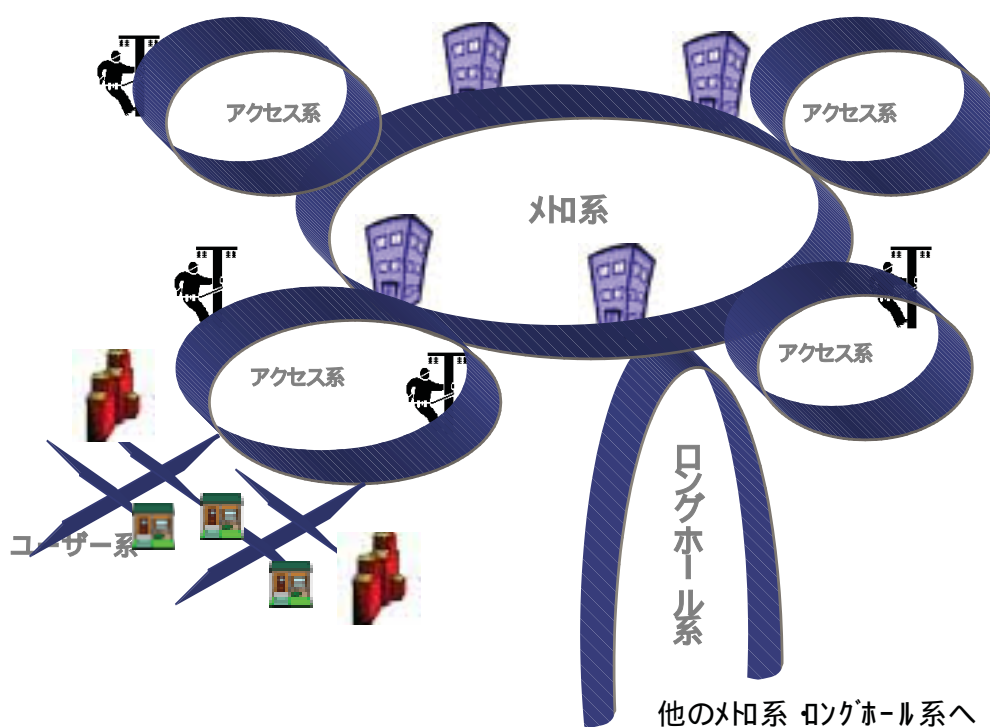
	平成13年9月末			平成13年3月末		
	単体	連結	合計	単体	連結	合計
人員(人数)	123	1,295	1,418	116	1,214	1,330
総資産(百万円)	118,376			123,312		

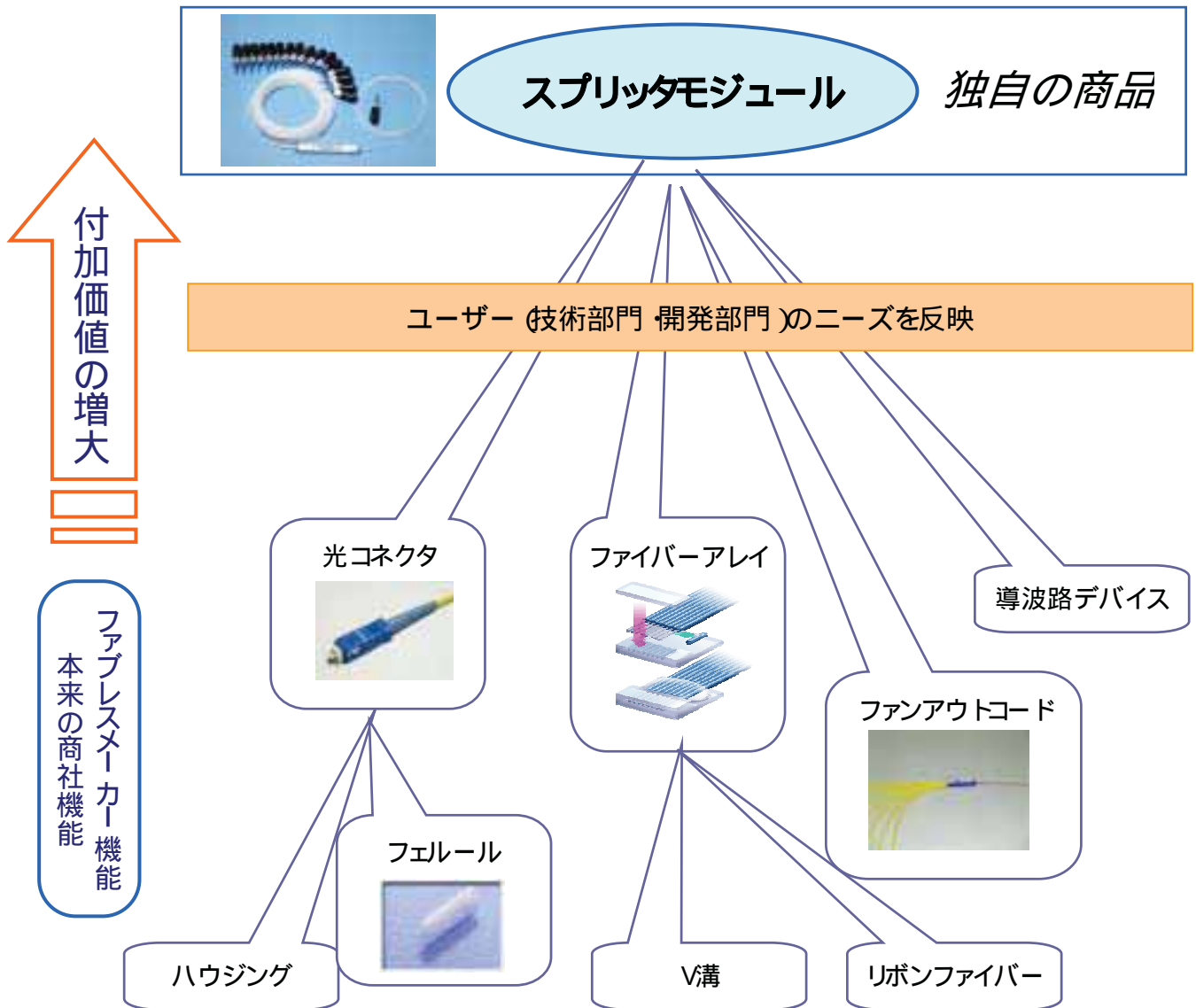


I 事業におけるビジネスの実例

商流・商権を自ら生み出す新高収益ビジネス (高付加価値創造型ビジネス)

- 高度情報化時代に不可欠な光通信インフラであるが、昨今は過度な投資と供給過多によりロングホール系 (長距離中継系)・メトロ系 (地域アクセス系) が不振から抜け出せない一方で、ユーザー系でのビジネスが活況を呈している。
- 兼松ではこれまでのロングホール系・メトロ系で培った技術・ノウハウ・ネットワークを駆使しロングホール系・メトロ系とは大きく異なるスペック・価格帯において「最適解となる商材」を開発。ユーザーであるシステム会社のニーズに対応した商品を供給している。例えばAWG (アレイ導波路格子)・スプリッターなどの導波路デバイス、ファイバーアレイ、ファンアウトコード、光コネクタなど様々なキーデバイスをパートナー企業 (国内やアジア地域) から調達し、中国やアメリカなどでアSEMBルすることで、世界中のマーケットに独自のスプリッターモジュールを供給し始めている。
- 部品単位で扱うだけでは従来の商社型ビジネスのようにそれほど高い収益性は望めないが、このように市場ニーズを吸い上げ、設計段階から関与し、海外生産会社に生産を委託するファブレスメーカー機能を発揮することで、市場開発と高収益性を追求した高付加価値商品としている。今後、さらにFTTHの浸透などでユーザー系インフラが充実するとともに、再びロングホール系・メトロ系も活況を呈することになるが、そうした際にも同様のスキームで、高付加価値商品を企画・開発し、市場に投入していく。





高度な IT 知識と世界的情報ネットワークを融合させることによって、ユーザーニーズを把握した商品企画を推進。世界中から最適なデバイスを調達し、それらを組み合わせた独自商品を提供していく。このような高付加価値創造型ビジネスを全世界で展開することが、当社 IT 部門の強力な牽引役となる。

食料部門 (Foodstuffs)

< 食料事業 >

平成 13年 9月中間期実績 (対前年同期実績)

売上高 売上総利益

売上高

畜産 40億円増加、穀物 20億円増加、水産他 30億円減少

売上総利益

穀物 2億円増加、水産他 5億円減

営業利益

販管費を2億円削減した結果、営業利益は3億円の減少に止めた。

総括

畜産は牛肉が健闘し売上は伸びたが豚肉のセーフガードの影響で営業利益は伸び悩んだ。高級ワイン・水産物などが不況の長期化による消費低迷の影響もあり不況。水産物は市況の下落も影響。一方穀物等は順調に推移。

平成 14年 3月下旬見込み (対上期実績)

売上高 売上総利益

売上高

畜産 70億円減 狂牛病の影響 (20~30億円)と季節要因。

水産 20億円減 市況低迷の影響。

酒類 10億円増 季節要因のワインに加え、新たにハードリカーの売上も伸びる。

売上総利益

畜産 微減 狂牛病の影響は牛肉で1億円程度、鶏肉でカバー。

食品・酒類 5億円増 菓子・食品メーカーと共同開発中の複数の新食材投入。オーガニックシュガー等「安全・健康」という付加価値の高い食材の投入も加速。ワインは季節要因で好転。

穀物・飼料 2億円増 コーン、ホワイトソルガム等、付加価値の高い非遺伝子組換え安全食材が続伸。

営業利益

共同開発の新規食材の投入、高付加価値ビジネス展開、さらなる経費削減も進め通期40億円を目指す。

総括

下期は、狂牛病の影響に加え、景気低迷の継続も予想されるものの、過去数年間に亘り進めてきた消費者ニーズに根ざした開発・提案型ビジネスの成果である複数の「新地域・新食材」の投入、安全嗜好の高まりを背景とする非遺伝子組換え食材等の堅調な販売増を見込む。

平成13年9月中間期実績

[単位:百万円]

	平成13年9月中間期	平成12年9月中間期	前年同期比
売上高	84,371	81,802	2,569
売上総利益	5,611	6,152	541
売上総利益率	6.7%	7.5%	0.8%
営業利益	1,541	1,860	319
売上高営業利益率	1.8%	2.3%	0.5%

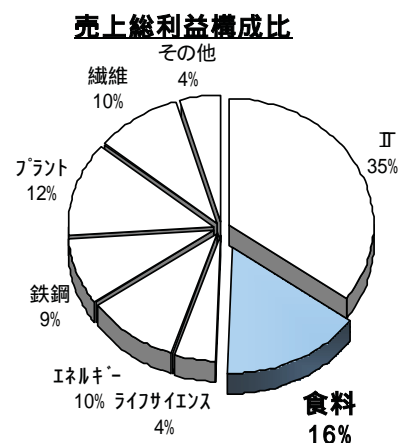
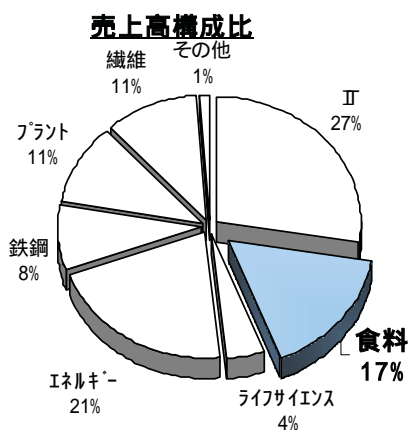
平成14年3月期業績予想

[単位:百万円]

	下期見込み	通期見込み	平成14年3月期(計画)
売上高	75,629	160,000	180,000
売上総利益	6,389	12,000	13,500
売上総利益率	8.4%	7.5%	7.5%
営業利益	2,459	4,000	5,400
売上高営業利益率	3.3%	2.5%	3.0%

平成13年9月中間期人員及び総資産

	平成13年9月末			平成13年3月末		
	単体	連結	合計	単体	連結	合計
人員(人数)	159	295	454	156	317	473
総資産(百万円)	47,281			47,655		



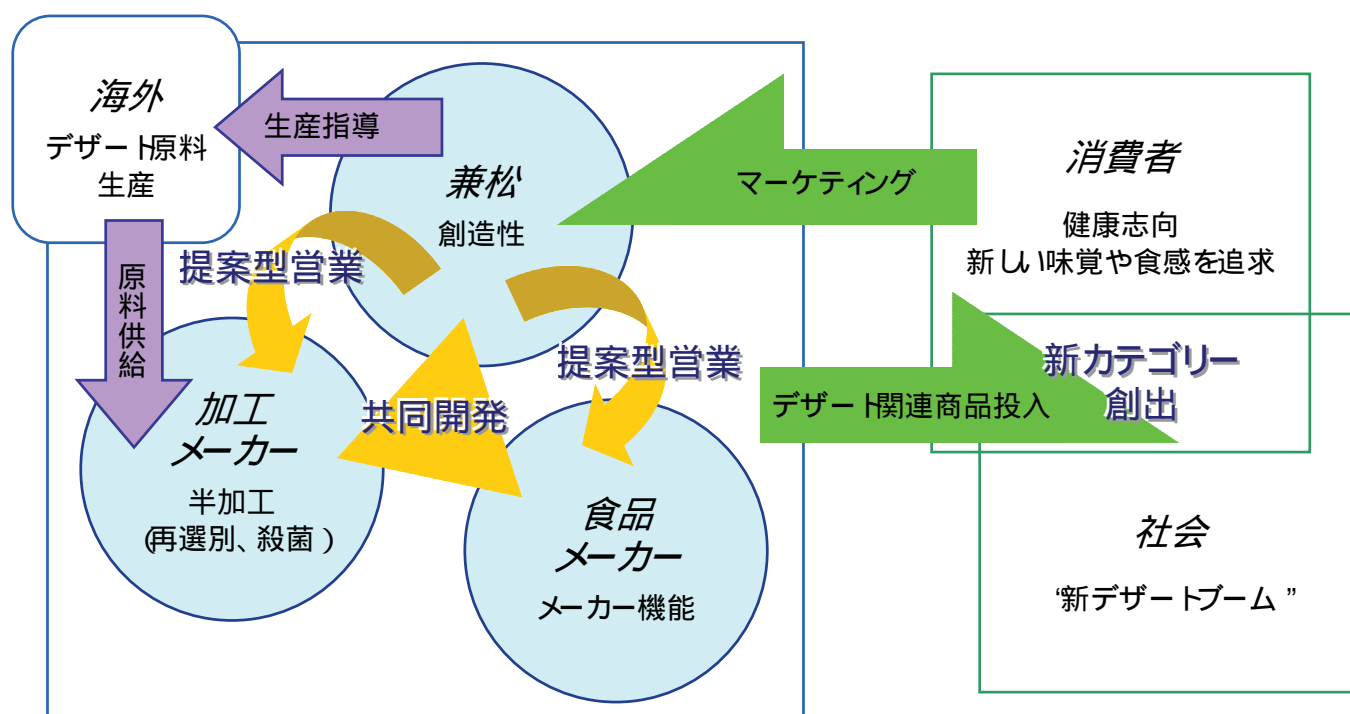
食料事業におけるビジネスの実例

「マーケットオリエンテッド」ビジネスを支える提案型営業・メーカーとの共同開発

健康志向・安全志向が強く、新しい味覚や食感を求める消費者のニーズを先取りし、デザート乳製品関連の商品を企画した。

食品メーカーや加工メーカーに提案型営業を実施し、3社一体で共同開発。この一方で、当社が主体となって、海外の生産者や加工メーカーに生産指導を行ない、原料を調達している。

消費者のニーズを捉えたこのデザート関連商品は爆発的なヒットとなり、新しいカテゴリーを創出、高収益ビジネスを確立することができた。現在、食料部門ではデザート関連商品以外にも、多数の高付加価値商品を企画し、提案型営業やメーカーとの共同開発を行なっている。



当社食料部門の基本理念は、「サプライサイドに立脚したマーケティングから脱却し、「マーケットオリエンテッド」な発想に基づく高付加価値商材の提案型ビジネスを展開する」というもの。当社の提案がきっかけとなって開発された高付加価値商品は各メーカーから高い評価を受けており、メーカーの研究開発部門に対して直接営業できるような信頼関係を構築してきた。今後も提案型営業・メーカーとの共同開発を行ない、多数の高付加価値商品を消費者に提供することで、収益性の伴う原料取扱高の拡大を図っていく。

(J-1)

ライフサイエンス・エネルギー部門 (Life Science & Energy)

< ライフサイエンス事業 >

平成 13年 9月中間期実績 (対前年同期実績)

売上高 売上総利益

撤退事業 (ゴム・皮革・物資)及び不採算事業 (医薬品バルク取引など)の縮小により 売上高 120億円減、売上総利益 6億円減

健康食品・食品素材取引で売上高 6億円増、売上総利益 1億円増

営業利益

本体と化成品子会社を中心に販売管理費を3億円削減し、営業利益の落ち込みを4億円に止めた。

総括

取扱商品の絞り込みは完了。収益性の高い健康食品・食品素材が順調な伸び。機能性化学品は、国内取引が不振だったものの、中近東・アジア向け輸出取引と三国間取引が好調であり全体としてはほぼ横這い。また、撤退事業・不採算事業の圧縮及び高利益率の健康食品の伸びにより 売上総利益率は大幅に良化した。

平成 14年 3月下旬見込み (対上期実績)

売上高 売上総利益

機能性化学品取引で売上高 2億円増、売上総利益微増

健康食品・食品素材で売上高 3億円増、売上総利益 0.5億円増

営業利益

販管費については上期比 1億円の削減を図り 営業利益は上期比 2億円増、通期 12億円となる見通し。

総括

ライフサイエンス事業の柱の一つである医薬中間体事業は今期は端境期だが、利益率の高い健康食品の拡販など事業の高付加価値化は着実に進んでいる。医薬中間体については、来期以降へ向けての準備は極めて順調で、来期以降の収益貢献が十分に見込める状態になってきている。機能性化学品事業は、ニッチ領域への付加価値向上を狙って体制を強化していく。

平成13年9月中間期実績

[単位:百万円]

	平成13年9月中間期	平成12年9月中間期	前年同期比
売上高	19,505	30,369	10,864
売上総利益	1,641	2,311	670
売上総利益率	8.4%	7.6%	0.8%
営業利益	501	902	401
売上高営業利益率	2.6%	3.0%	0.4%

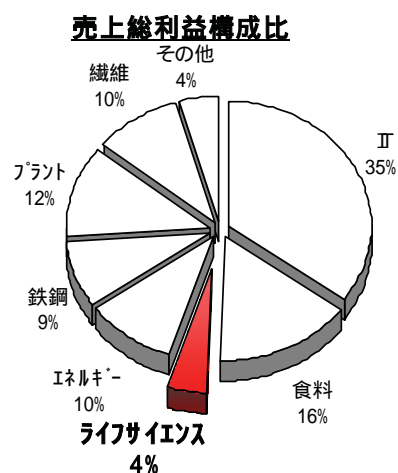
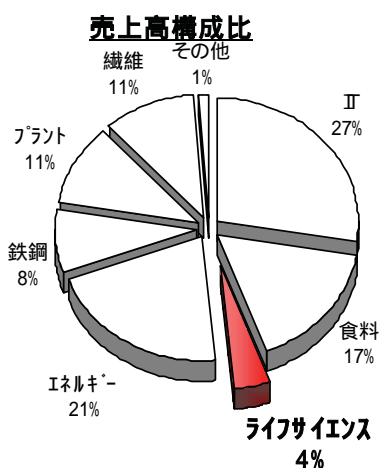
平成14年3月期業績予想

[単位:百万円]

	下期見込み	通期見込み	平成14年3月期(計画)
売上高	20,495	40,000	40,000
売上総利益	1,659	3,300	3,500
売上総利益率	8.1%	8.3%	8.8%
営業利益	699	1,200	1,500
売上高営業利益率	3.4%	3.0%	3.8%

平成13年9月中間期人員及び総資産

	平成13年9月末			平成13年3月末		
	単体	連結	合計	単体	連結	合計
人員(人数)	43	54	97	51	59	110
総資産(百万円)	17,901			19,840		



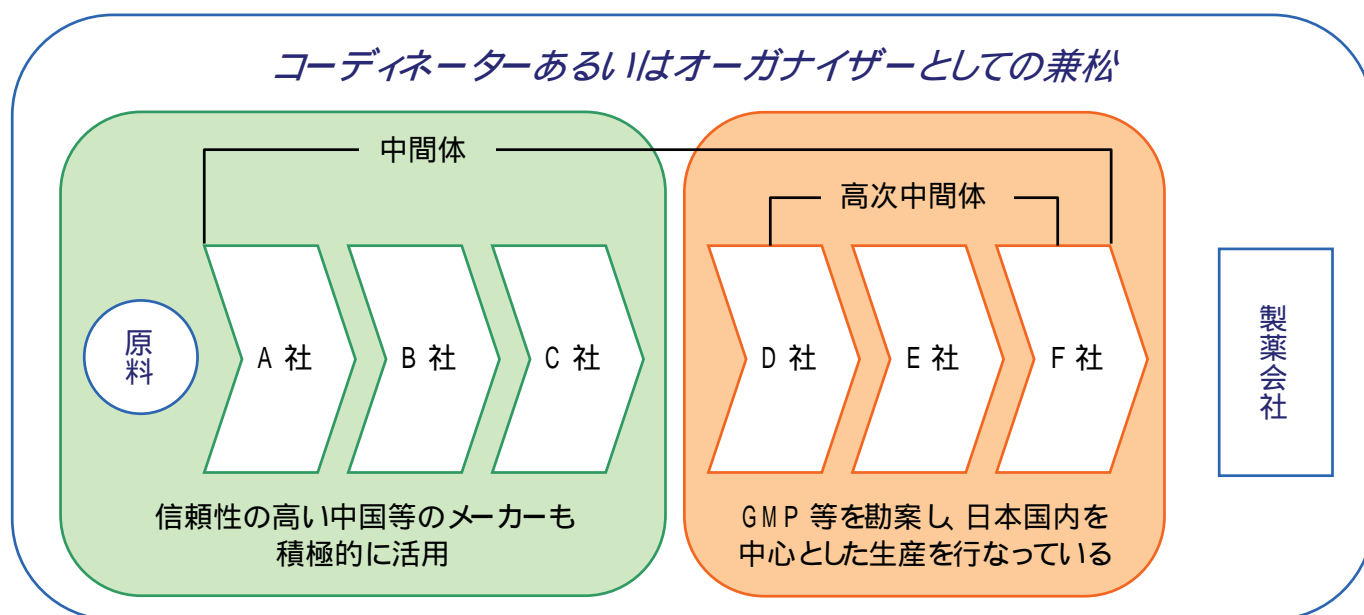
ライフサイエンス事業におけるビジネスの実例

欧米大手製薬会社の大型新薬をメインターゲットに据えた医薬中間体事業

近年、製薬業界では医薬品の開発競争が激化。コスト削減のため、大手製薬会社は創薬とマーケティングに経営資源を集中し、医薬中間体（医薬品の半製品）に関してはアウトソーシングの傾向を強めてきている。

当社は、医薬中間体供給メーカーと製薬会社の間で、コーディネーターあるいはオーガナイザーとしての役割を果たしている。例えば、初期の製造工程においては、信頼性の高い中国等のメーカーを積極的に活用して医薬中間体の製造コストを削減したり、製造工程の最終段階においては、GMP（Good Manufacturing Practice）等を勘案して日本国内を中心とした生産体制にする、といった所でその役割を発揮している。

また、製造設備を持たないファブレスメーカーとして機能することで、投資リスクを極力減らすよう努めている。



本来の商社機能を徹底的に追求することにより、知的創造性を支軸とした新たなビジネスモデルを構築。当社の持つ世界的情報ネットワークとコーディネート力を活用した医薬中間体事業は、成長市場において高い顧客満足度と高収益性を実現していく。

国民の健康に貢献する 兼松ウェルネス」

高齢化社会、医療費の個人負担増時代の到来に対応し、国民の「健康」に対する関心は一段と高まっている。兼松ウェルネスは、「健康」をキーワードとして健康食品と健康・医療関連情報サービスを柱とした有望成長会社である。

兼松ウェルネスは、米国スター社が世界的に有する特許である超免疫技術を乳牛で実現した免疫ヨレク「スターヨレク」の、日本における総代理店権と関連商品の開発権を有している。母乳のコンセプトを乳牛で実現したこの「スターヨレク」は、差別化された高機能健康補助食品として、業界の評価も高く、支持層は順調に増えてきている。

また、健康・医療関連情報部門では、インターネットの健康ポータルサイトとして人気No.1の「Health Scramble」(http://www.health.co.jp)の運営を初め、大手プロバイダーと提携し、医師など医療従事者と製薬会社を結ぶ「マイメディアプロ」(http://www.so-net.ne.jp/medipro)の営業戦略の構築など、新しい時代を常に先取りした事業展開を行っている。



医師とMRを結ぶ
マイメディアプロ



健康サイト
ヘルスクランブル

< エネルギー事業 >

平成 13年 9月中間期実績 (対前年同期実績)

売上高 売上総利益

海外での原油・ナフサ取引の縮小による売上高 150億円減、売上総利益微減。

ガス事業で売上高 22億円減、売上総利益 5億円減

営業利益

前期から今上期に掛けて実施した人員効率化が寄与し、子会社を中心に販管費を 10億円圧縮し、前中間期比 4億円の営業利益増益となり、黒字に転じた。

総括

ディーリングから撤退し、一方でリテール分野での着実な収益構造への変革が進んでいる。海外での原油・ナフサ取引の縮小は期初方針通り、国内 LPG事業は競争激化により利益率が低下したものの、原油取引等低採算取引の縮小により売上総利益率はほぼ横這い。

平成 14年 3月下旬見込み (対上期実績)

売上高 売上総利益

石油製品取引で売上高 170億円増、売上総利益 7億円増

ガス取引で売上高 30億円増、売上総利益 2億円増

営業利益

販管費は上期実績と同水準に抑え、営業利益ベースで上期実績比 9億円の増益となる見通し。

総括

エネルギー事業は、灯油・ガス 暖房用 A重油などの需要期になる下期に商量が拡大する為、今期も上期対下期で例年同様 8億円程度の売上総利益増加を見込む。

直営 提携合わせ 140にも上るガソリンスタンドを有し、収益性の高いセルフスタンドへの転換を開始する等、リテールに根差した事業を展開している。これにより、油価に左右されにくく堅実に利益の上がる体制作りを進めている。

平成13年9月中間期実績

[単位:百万円]

	平成13年9月中間期	平成12年9月中間期	前年同期比
売上高	88,560	104,357	15,797
売上総利益	3,552	4,085	533
売上総利益率	4.0%	3.9%	0.1%
営業利益	352	92	444
売上高営業利益率	0.4%	0.1%	0.5%

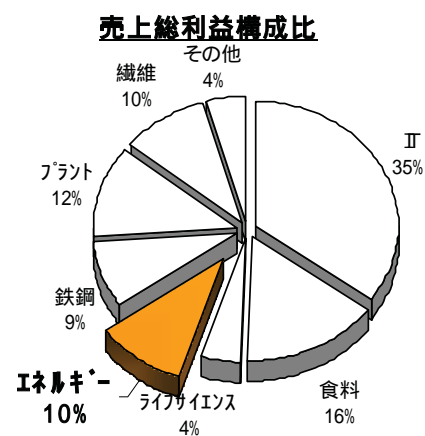
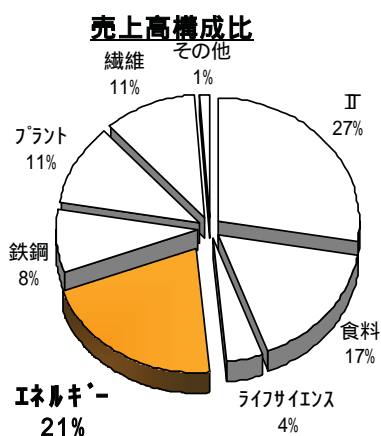
平成14年3月期業績予想

[単位:百万円]

	下期見込み	通期見込み	平成14年3月期(計画)
売上高	111,440	200,000	160,000
売上総利益	4,348	7,900	9,000
売上総利益率	3.9%	4.0%	5.6%
営業利益	1,248	1,600	1,500
売上高営業利益率	1.1%	0.8%	0.9%

平成13年9月中間期人員及び総資産

	平成13年9月末			平成13年3月末		
	単体	連結	合計	単体	連結	合計
人員(人数)	21	383	404	21	386	407
総資産(百万円)	43,959			53,130		



鉄鋼・プラント部門 (Iron Steels & Industrial Plants)

< 鉄鋼事業 >

平成 13年 9月中間期実績 (対前年同期実績)

売上高 売上総利益

売上高は、国内鉄鋼取引の縮小により70億円減、欧米向け自動車部品取引で20億円減。一方、米国向け油井用13クロム鋼管等輸取出引は約10億円の増加、天津ガスコークス等原料取引で13億円の増加と好調。

売上総利益は、売上高の減少に伴い約6億円の減少

営業利益

販管費を2億円削減した事により、営業利益は前年比4億円の減少に止めた。

総括

国内取引縮小による売上高の減少は計画通り、世界不況の影響で自動車部品取引が減少したが、一方で13クロム鋼管等の高付加価値取引が伸長。また、「新中期経営計画」で見込んでいた通り天津ガスコークスは本格稼働のステージに入り、商量は順調に拡大。

平成 14年 3月下旬見込み (対上期実績)

売上高 売上総利益

売上高は、国内鉄鋼取引で30億円減、米国での特殊鋼取引で売上高40億円減。

売上総利益は、売上高の減少に伴い約5億円の減少

売上総利益率は、13クロム鋼管や、中国・豪州向けステンレス輸取出引などの高付加価値取引の伸びにより上期比大幅に良化を見込む。

営業利益

上期実績対比2億円の経費削減を図り、営業利益は上期比微減に止まる見通し。

総括

国内鉄鋼取引は更なる縮小を実施。市況悪化に加え、米国でのアンチダンピングと米国通商法201条(いわゆる「セーフガード」)問題の影響により、米国向け取引を中心に苦戦を強いられ、売上高・売上総利益ともに期初計画を下回る見通しである。しかし、その一方で13クロム鋼管輸取出引やユーザー向け特殊鋼販売など、市況の影響を受けにくい高付加価値取引は伸長しており、売上総利益率に現れている通り、堅実に利益の上がる収益体質の構築が進んでいる。

鋳鍛造自動車部品の欧米自動車メーカー向け納入は次々に受注が確定しており、15年3月期の後半以降、大きな伸びが期待できる状況にある。

平成 13 年 9 月中間期実績

[単位 :百万円]

	平成13年 9月中間期	平成12年 9月中間期	前年同期比
売上高	44,627	54,414	9,787
売上総利益	3,585	4,193	608
売上総利益率	8.0%	7.7%	0.3%
営業利益	1,193	1,629	436
売上高営業利益率	2.7%	3.0%	0.3%

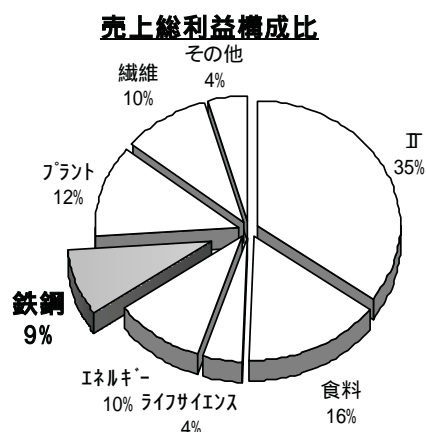
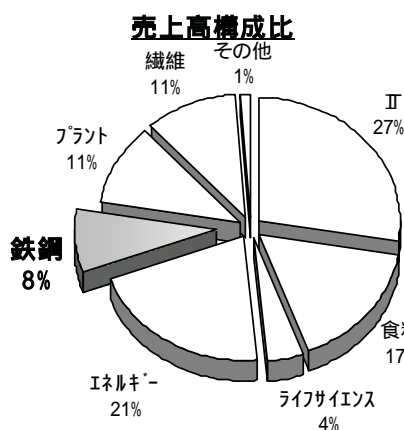
平成 14 年 3 月期業績予想

[単位 :百万円]

	下期見込み	通期見込み	平成 14 年 3 月期 (計画)
売上高	35,373	80,000	100,000
売上総利益	3,115	6,700	7,500
売上総利益率	8.8%	8.4%	7.5%
営業利益	907	2,100	3,000
売上高営業利益率	2.6%	2.6%	3.0%

平成 13 年 9 月中間期人員及び総資産

	平成 13 年 9 月末			平成 13 年 3 月末		
	単体	連結	合計	単体	連結	合計
人員 (人数)	49	440	489	53	452	505
総資産 (百万円)	51,212			53,413		



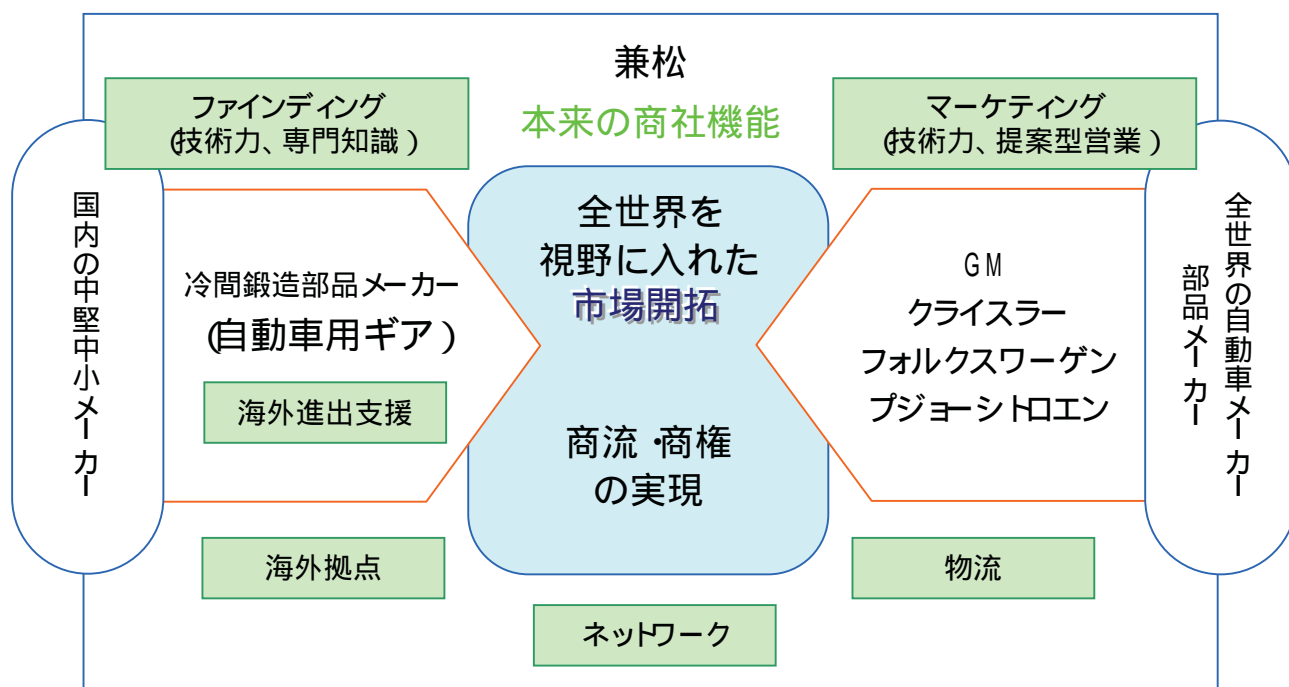
鉄鋼事業におけるビジネスの実例

本来の商社機能と専門知識を活かした中堅・中小メーカーとの市場開拓

兼松は愛知県の冷間鍛造部品メーカーが製造する自動車ギアの優位性に15年以上前から着目し、当社の海外拠点を通じて、米国、メキシコ、ブラジル、中国、欧州の各自動車メーカー・自動車部品メーカーに提案型営業を展開。

これまでにGM、クライスラー、フォルクスワーゲンなど大手自動車メーカーから受注しているが、さらに平成13年8月にはプジョーシトロエンからも受注に成功。

従来、欧州自動車メーカーは欧州以外からの部品調達には消極的であったが、このようにメーカーの高い技術力・商品性が当社を介して認められたものである。



独自の商社像を目指す兼松は、高い技術力を有する中堅中小メーカーと共同で、競争力のある商品の用途開発・市場開拓を行なう」というビジネスモデルを掲げている。今後も、本来の商社機能が発揮できるマーケットに特化し、全世界で上記ビジネスモデルを展開することによって、鉄鋼事業の着実な発展を図っていく。

(J-1)

< プラント事業 >

平成 13年 9月中間期実績 (対前年同期実績)

売上高 売上総利益

子会社の事業統合、効率化等 売上 70億円減 売上総利益 2億円減

工作機械・産業機械関連 売上 60億円減 売上総利益 6億円減

輸送機関連 売上 15億円増 売上総利益 1億円増

建機レンタル事業 売上 25億円減 売上総利益 9億円減

営業利益

販管費前年同期比 15億円減

総括

子会社統合による不採算取引の圧縮、リスクに見合った形で営業活動の絞り込みを行った。
また、世界的な景気減退による設備投資抑制の影響から工作機械、産業機械関連が落ち込んだ結果、前期比では売上、利益とも大幅減少。

平成 14年 3月下旬見込み (対上期実績)

売上高 売上総利益

売上高については上期に引き続き、工作機械・産業機械の不振が想定されるため、下期についてもほぼ上期実績通りの見込み。

売上総利益については、土木工事等の季節要因による需要により上期比 3億円増、中国・ロシア向け光ファイバー取引が順調に伸張中であり上期比 1億円増、ロシア向けプラント案件等で 2億円増。

営業利益

更なる経費削減を進め、営業利益段階で大幅改善を見込む。

総括

厳しい環境下、引き続きリスクに見合った営業活動の絞り込み、経費削減、資産圧縮を一層推し進め収益性の向上を目指す。

平成13年9月中間期実績

[単位:百万円]

	平成13年9月中間期	平成12年9月中間期	前年同期比
売上高	50,346	62,554	12,208
売上総利益	4,310	6,705	2,395
売上総利益率	8.6%	10.7%	2.1%
営業利益	245	679	924
売上高営業利益率	0.5%	1.1%	1.6%

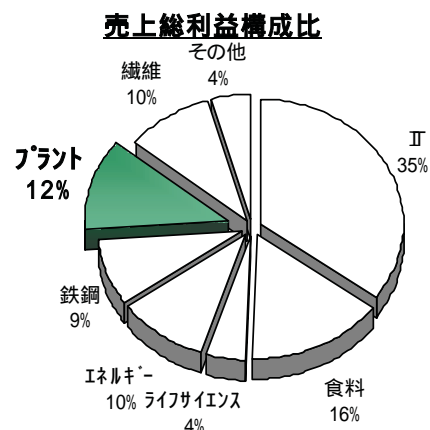
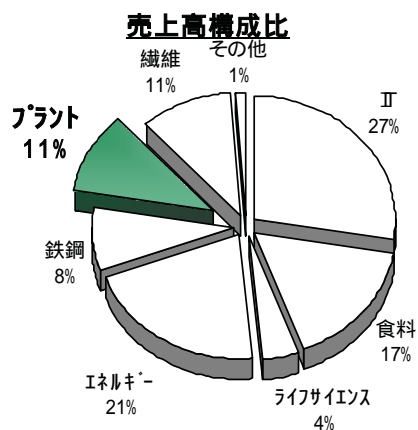
平成14年3月期業績予想

[単位:百万円]

	下期見込み	通期見込み	平成14年3月期(計画)
売上高	49,654	100,000	120,000
売上総利益	4,790	9,100	10,500
売上総利益率	9.6%	9.1%	8.8%
営業利益	845	600	800
売上高営業利益率	1.7%	0.6%	0.7%

平成13年9月中間期人員及び総資産

	平成13年9月末			平成13年3月末		
	単体	連結	合計	単体	連結	合計
人員(人数)	66	426	492	81	506	587
総資産(百万円)	129,903			162,875		



事業区分別売上高・売上総利益・営業利益

[単位：億円]

	売上高		売上総利益		営業利益		
	14/3見通し	構成比	14/3見通し	構成比	14/3見通し	構成比	
I T 部門	2,600	27%	270	35%	70	33%	
食料部門	1,600	17%	120	16%	40	19%	
ライセンス・ エネルギー部門	ライセンス	400	4%	33	4%	12	6%
	エネルギー	2,000	21%	79	10%	16	8%
	合計	2,400	25%	112	15%	28	13%
鉄鋼・ プラント部門	鉄鋼	800	8%	67	9%	21	10%
	プラント	1,000	11%	91	12%	6	3%
	合計	1,800	19%	158	21%	27	13%
繊維	1,000	11%	76	10%	33	16%	
その他	100	1%	34	4%	12	6%	
合計	9,500	100%	770	100%	210	100%	

.業績資料

連結損益計算書

兼松株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成13/4～平成13/9)		前中間連結会計期間 (平成12/4～平成12/9)		増 減	
	比率	%	比率	%	増減率	%
売上高	457,646	100	552,965	100	95,319	17.2
売上原価	420,945	91.98	508,602	91.98	87,657	17.2
売上総利益	36,700	8.02	44,362	8.02	7,662	17.3
販売費及び一般管理費	28,962	6.33	34,685	6.27	5,723	16.5
営業利益	7,738	1.69	9,676	1.75	1,938	20.0
営業外収益	5,784	1.27	6,033	1.09	249	4.1
受取利息	2,768		3,794		1,026	
受取配当金	672		454		218	
連結調整勘定償却額	15		-		15	
持分法による投資利益	845		538		307	
その他	1,482		1,245		237	
営業外費用	8,413	1.84	11,287	2.04	2,874	25.5
支払利息	7,594		9,952		2,358	
その他	818		1,335		517	
経常利益	5,109	1.12	4,422	0.80	687	15.5
特別利益	1,986	0.43	14,502	2.62	12,516	86.3
有形固定資産等売却益	144		88		56	
投資有価証券売却益	1,204		1,890		686	
関係会社等整理益	111		-		111	
債務免除益	-		10,000		10,000	
貸倒引当金戻入益	526		2,523		1,997	
特別損失	2,974	0.65	24,560	4.44	21,586	87.9
有形固定資産等処分損	212		361		149	
投資有価証券売却損	271		363		92	
投資有価証券評価損	318		2,522		2,204	
ゴルフ会員権評価損	36		3,132		3,096	
事業構造改革損	1,236		15,727		14,491	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	899		929		30	
外貨建長期金銭 債権債務換算差損	-		1,522		1,522	
税金等調整前中間純損益	4,121	0.90	5,634	1.02	9,755	-
法人税、住民税及び事業税	1,935	0.42	1,797	0.33	138	7.7
法人税等調整額	160	0.03	23,867	4.32	23,707	99.3
少数株主損益	10	0.00	231	0.04	241	-
中間純利益	2,335	0.51	16,667	3.01	14,332	86.0

事業セグメント別売上高 (連結ベース)

(単位：百万円)

	当中間期 (H13/4～H13/9)	前中間期 (H12/4～H12/9)	前年同期比		主な増減内容
			増減額	増減率	
I T	117,357	143,012	25,655	17.9	単体 217億円、兼松香港 18億円、 兼松デバイス 66億円、 兼松コミュニケーションズ +37億円
食 料	84,371	81,802	2,569	3.1	単体 +24億円、兼松米国 +20億円、 兼松食品 9億円、兼松フルーツ 7億円
ライフサイエンス・エネルギー	108,066	134,727	26,661	19.8	
ライフサイエンス	19,505	30,369	10,864	35.8	単体 69億円、兼松米国 23億円
エ ネ ル ギ ー	88,560	104,357	15,797	15.1	単体 160億円
鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト	94,973	116,969	21,996	18.8	
鉄 鋼	44,627	54,414	9,787	18.0	単体 67億円、兼松米国 13億円
プ ラ ン ト	50,346	62,554	12,208	19.5	単体 28億円、兼松産業機械 26億円、 日本バイオニア 25億円、 兼松 K G K 12億円
織 維	49,441	64,591	15,150	23.5	兼松繊維 116億円、兼松米国 12億円、 Nikawa Textile Industry (前期適用除外) 11億円
そ の 他	4,050	12,773	8,723	68.3	単体 32億円、兼松香港 36億円
計	458,260	553,877	95,617	17.3	
消 去 又 は 全 社	613	912	299	32.8	
合 計	457,646	552,965	95,319	17.2	

事業セグメント別売上総利益（連結ベース）

（単位：百万円）

	当中間期 (H13/4～H13/9)	前中間期 (H12/4～H12/9)	前年同期比		主な増減要因
			増減額	増減率	
I T	12,263	14,125	1,862	13.2	単体 15億円、 日本オフィス・システム 12億円、 兼松コミュニケーションズ +5億円、 兼松米国 +4億円
食 料	5,611	6,152	541	8.8	単体 4億円
ライフサイエンス・エネルギー	5,194	6,397	1,203	18.8	
ライフサイエンス	1,641	2,311	670	29.0	単体 5億円
エ ネ ル ギ ー	3,552	4,085	533	13.0	
鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト	7,896	10,899	3,003	27.6	
鉄 鋼	3,585	4,193	608	14.5	単体 4億円
プ ラ ン ト	4,310	6,705	2,395	35.7	日本パイオニア 9億円、 Guam-Philippines Cable LP 4億円、 KGK International 2億円、 兼松産業機械 2億円
織 維	4,004	4,594	590	12.8	兼松繊維 3億円、 Nikawa Textile Industry(前期適用除外) 3億円
そ の 他	1,730	2,204	474	21.5	兼松総合ファイナンス 3億円
計	36,700	44,373	7,673	17.3	
消 去 又 は 全 社	0	11	11	100.9	
合 計	36,700	44,362	7,662	17.3	(IT関係会社の会計処理変更による影響 11億円、為替差損益の会計処理変更 による影響 7億円を含む。)

事業セグメント別営業利益（連結ベース）

（単位：百万円）

	当中間期 (H13/4～H13/9)	前中間期 (H12/4～H12/9)	前 期 比		主な増減要因
			増減額	増減率	
I T	2,238	3,122	884	28.3	単体 15億円、兼松米国 +5億円
食 料	1,541	1,860	319	17.2	単体 4億円
ライフサイエンス・エネルギー	854	810	44	5.4	
ライフサイエンス	501	902	401	44.5	単体 4億円
エ ネ ル ギ ー	352	92	444	482.6	単体 +4億円
鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト	947	2,309	1,362	59.0	
鉄 鋼	1,193	1,629	436	26.8	単体 2億円、兼松米国 2億円
プ ラ ン ト	245	679	924	136.1	単体 +3億円、日本ハ [®] イデア 2億円、 Guam-Philippines Cable LP 2億円、 KGK International 2億円、 兼松産業機械 2億円
織 維	1,573	993	580	58.4	兼松繊維 +3億円、兼松米国 +2億円
そ の 他	554	554	-	-	
計	7,711	9,651	1,940	20.1	
消 去 又 は 全 社	26	25	1	4.0	
合 計	7,738	9,676	1,938	20.0	(為替差損益の会計処理変更による影響 7億円を含む。)

一般損益項目（連結ベース）

(単位：百万円)

	当中間期 (H13/4～H13/9)	前中間期 (H12/4～H12/9)	前年同期比		主な増減要因
			増減額	増減率	
販売費・一般管理費	28,962	34,685	5,723	16.5	(単体 6億円、連結子会社 40億円、 会計処理変更による影響 11億円)
人件費	14,834	17,012	2,178	12.8	日本オフィス・システム 10億円、 日本バイオニア 4億円
物件費	14,128	17,672	3,544	20.1	単体 4億円、兼松繊維 6億円、 日本オフィス・システム 3億円 日本バイオニア 2億円
(うち、債権償却費)	181	571	390	68.3	兼松繊維 4億円
(うち、減価償却費)	712	947	235	24.8	
営業利益	7,738	9,676	1,938	20.0	
金融収支	4,153	5,703	1,550	27.2	
利息収支	4,826	6,157	1,331	21.6	
受取利息	2,768	3,794	1,026	27.0	単体 2億円、兼松香港 4億円、 KG International Trade & Finance 3億円
支払利息	7,594	9,952	2,358	23.7	単体 7億円、兼松香港 5億円、 KG International Trade & Finance 10億 円
受取配当金	672	454	218	48.0	単体 +2億円
持分法投資損益	845	538	307	57.1	GATX Partnership Limited +3億円
その他の営業外収支	679	89	768	862.9	
連結調整勘定償却額	15	-	15	-	
その他の営業外収支	663	89	752	844.9	単体 +8億円
営業外収支 計	2,628	5,253	2,625	50.0	
経常利益	5,109	4,422	687	15.5	

特別損益（連結ベース）

(単位：百万円)

科 目		当中間期 (H13/4 ~ H13/9)	前中間期 (H12/4 ~ H12/9)	増 減
特別利益	有形固定資産等売却益	144	88	56
	投資有価証券売却益	1,204	1,890	686
	関係会社等整理益	111	-	111
	債務免除益	-	10,000	10,000
	貸倒引当金戻入益	526	2,523	1,997
小 計		1,986	14,502	12,516
特別損失	有形固定資産等処分損	212	361	149
	投資有価証券売却損	271	363	92
	投資有価証券評価損	318	2,522	2,204
	ゴルフ会員権評価損	36	3,132	3,096
	事業構造改革損（ ）	1,236	15,727	14,491
	退職給付会計基準変更時差異償却額	899	929	30
	外貨建長期金銭債権債務換算差損	-	1,522	1,522
小 計		2,974	24,560	21,586
合 計		988	10,057	9,069

() 事業構造改革損の内訳

貸倒引当金繰入額	250	12,853
債務保証損失引当金繰入額	-	285
貸倒損失等	822	2,422
たな卸資産処分損	163	166
計	1,236	15,727
(うち、不動産関連損失	179	1,976)

連結貸借対照表

兼松株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当中間連結 会計期間末 (平成13年9月末)	前 連 結 会計年度末 (平成13年3月末)	増 減	科 目	当中間連結 会計期間末 (平成13年9月末)	前 連 結 会計年度末 (平成13年3月末)	増 減
流動資産	422,511	469,346	46,835	流動負債	529,154	659,907	130,753
現金及び預金	94,471	95,795	1,324	支払手形及び買掛金	128,206	154,358	26,152
受取手形及び売掛金	212,252	248,060	35,808	短期借入金	341,907	438,076	96,169
有価証券	191	935	744	社債(1年内償還)	10,799	12,000	1,201
たな卸資産	67,170	69,439	2,269	未払法人税等	1,437	1,888	451
繰延税金資産	5,118	4,917	201	繰延税金負債	4	255	251
短期貸付金	14,170	13,703	467	その他	46,798	53,329	6,531
その他	32,494	39,995	7,501				
貸倒引当金	3,357	3,500	143				
固定資産	273,443	303,209	29,766	固定負債	157,249	95,110	62,139
有形固定資産	101,734	103,732	1,998	社 債	8,699	9,863	1,164
無形固定資産	2,078	2,331	253	長期借入金	131,955	68,893	63,062
投資その他の資産	169,631	197,144	27,513	繰延税金負債	509	581	72
投資有価証券	93,398	113,510	20,112	退職給付引当金	3,541	3,135	406
長期貸付金	27,603	32,874	5,271	債務保証損失引当金	15	16	1
繰延税金資産	23,891	24,234	343	その他	12,527	12,620	93
その他	71,149	73,053	1,903				
貸倒引当金	46,411	46,526	115				
				負債合計	686,403	755,018	68,615
				少数株主持分	2,947	3,150	203
				資 本 金	19,472	19,472	-
				資本準備金	18,008	18,008	-
				土地再評価差額金	146	128	18
				欠 損 金	2,893	5,202	2,309
				その他有価証券 評価差額金	10,688	-	10,688
				為替換算調整勘定	17,441	18,014	573
				自 己 株 式	0	6	6
				資本合計	6,603	14,387	7,784
資産合計	695,955	772,555	76,600	負債、少数株主持分 及び資本合計	695,955	772,555	76,600

主な資産勘定の増減

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (H13/9末)	前期末 (H13/3末)	増 減 額	主な増減内容
現金及び預金	94,471	95,795	1,324	兼松米国 +16億円、 兼松総合ファイナンス 8億円、 兼松香港 5億円、兼松ドイツ 5億円
受取手形及び売掛金	212,252	248,060	35,808	単体 228億円、 兼松デバイス 41億円、兼松K G K 37億円、 兼松繊維 32億円
有 価 証 券	191	935	744	兼松K G K 7億円
た な 卸 資 産	67,170	69,439	2,269	兼松米国 10億円、 Tanashin (Europe) 8億円
短期貸付金	14,170	13,703	467	単体 +17億円、 兼松米国 17億円
有形固定資産	101,734	103,732	1,998	兼松総合ファイナンス 5億円 日本バイオニア 4億円 四国電線(当中間期適用除外/シェアダウン) 11億円
投資有価証券	93,398	113,510	20,112	単体 128億円(内、評価差額 102億円)、 KG Aircraft Leasing 38億円、 兼松総合ファイナンス 10億円
長期貸付金	27,603	32,874	5,271	単体 32億円、 兼松総合ファイナンス 6億円、 KG International Trade 5億円、 兼松香港 4億円
固定化営業債権	58,343	58,743	400	単体 3億円

主な負債勘定の増減

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (H13/9末)	前期末 (H13/3末)	増 減 額	主な増減内容
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	128,206	154,358	26,152	単体 212億円、 兼松 K G K 35億円、兼松繊維 23億円、 兼松デバイス 23億円、兼松米国 +10億円
短 期 借 入 金	341,907	438,076	96,169	単体 604億円、 兼松総合ファイナンス 374億円、 兼松香港 95億円、 兼松管財(長期借入金より振替) +55億円
社 債 (1 年 内 償 還)	10,799	12,000	1,201	KG International Trade & Finance 12億円 (うち、社債からの振替 +12億)
社 債	8,699	9,863	1,164	KG International Trade & Finance 12億円 (1年内償還への振替)
長 期 借 入 金	131,955	68,893	63,062	単体 +850億円、 兼松総合ファイナンス 104億円、 兼松管財(短期借入金への振替) 55億円、 兼松米国 7億円

有価証券（連結ベース）

（単位：百万円）

銘 柄		当中間期末 (H13/9末)	前期末 (H13/3末)	増 減	摘 要
上場一般株式等 (時価のあるもの)	本田技研工業	-	4,321	4,321	
	ダイフク	5,850	9,440	3,590	ケーアイティ・日鋼貿易保有分を含む
	東京リース	494	1,316	822	
	みずほホールディングス	1,342	1,794	452	KGK・KFC保有分を含む
	Powerchip Semiconductor	1,378	1,511	133	
	東京海上火災	2,667	2,748	81	ケーアイティ保有分を含む
	その他	13,534	17,356	3,822	
小 計	25,265	38,486	13,221		
非上場一般株式等 (時価のないもの)	GATX Partners Limited	9,694	13,522	3,828	KG Aircraft Leasing
	Fischer GmbH	583	835	252	
	その他	15,333	16,591	1,258	
小 計	25,610	30,948	5,338	(評価差額は為替評価によるもの)	
関係会社株式・出資金	-	42,712	45,009	2,297	
合 計	93,589	114,445	20,856		

(貸借対照表計上額)

有 価 証 券	191	935	744
投資有価証券	93,398	113,510	20,112
合 計	93,589	114,445	20,856

貸付金（連結ベース）

(単位：百万円)

相手先		当中間期末 (H13/9末)	前期末 (H13/3末)	増減	摘要
関係会社	-	5,127	5,759	632	
一 般	Petrobras	4,452	4,839	387	ブラジル石油公社向け融資
	Minmetals Trading	2,966	3,454	488	中国天津ガスコークス向け融資
	その他	29,228	32,524	3,296	
	小 計	36,646	40,817	4,171	
合 計		41,774	46,577	4,803	

(貸借対照表計上額)

短期貸付金	14,170	13,703	467
長期貸付金	27,603	32,874	5,271
合 計	41,774	46,577	4,803

固定化営業債権（連結ベース）

（単位：百万円）

相手先		当中間期末 (平成13年9月末)	前期末 (平成13年3月末)	増 減	(ご参考) 引当金残高
関係会社	-	2,048	1,860	188	
一 般	信楽土地開発	9,013	9,013	-	9,133
	矢田産業	4,931	4,934	3	3,685
	三東開発	3,905	3,925	20	3,023
	旧ソ連債権	2,568	2,558	10	1,386
	輪島興産	2,539	2,852	313	2,152
	三英商事	2,262	2,262	-	2,259
	イラク債権	1,735	1,735	-	1,735
	P.T. Little Giant Steel	1,409	1,409	-	808
	Memorex Telex Distribution N.V.	1,150	1,150	-	1,150
	その他	26,782	27,045	263	
小 計		56,294	56,883	589	
合 計		58,343	58,743	400	

連結貸借対照表上は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

有利子負債（連結ベース）

(単位：百万円)

科 目		当中間期末 (平成13年9月末)	前期末 (平成13年3月末)	増 減
流動負債	短期借入金	341,907	438,076	96,169
	社債（1年内返済）	10,799	12,000	1,201
	小 計	352,707	450,076	97,369
固定負債	社債	8,699	9,863	1,164
	長期借入金	131,955	68,893	63,062
	小 計	140,655	78,756	61,899
有利子負債 合計		493,362	528,832	35,470
現金及び預金（減算）		94,471	95,795	1,324
ネット有利子負債		398,891	433,037	34,146

保証債務（連結ベース）

(単位：百万円)

相手先		当中間期末 (平成13年9月末)	前期末 (平成13年3月末)	増減
関係会社	-	4,224	4,809	585
一般	Digital Telecommunications (Philippines)	7,762	9,054	1,292
	その他	6,412	7,395	983
	小計	14,174	16,449	2,275
合計		18,399	21,259	2,860

連結キャッシュ・フロー計算書（主な内容）

（単位：百万円）

科 目	金 額	主な内容
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,121	
減価償却費	2,842	
受取利息及び受取配当金	3,440	
支払利息	7,594	
投資有価証券売却損益	932	
投資有価証券評価損	318	
事業構造改革損	1,236	
売上債権の減少額	29,959	単体 228億, 兼松米国 110億, 兼松KGK 40億, 兼松コミュニケーションズ 21億, 兼松デバイス 43億, 兼松繊維 32億
たな卸資産の減少額	2,595	兼松米国 10億, Tanashin (Europe) 8億
仕入債務の減少額	26,005	単体 153億, 兼松米国 45億, 兼松KGK 37億, 兼松コミュニケーションズ 20億, 兼松デバイス 23億, 兼松繊維 22億
その他	2,139	
小 計	20,429	
利息及び配当金の受取額	3,655	
利息の支払額	7,939	
法人税等の支払額	2,304	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,841	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額	4,720	単体 34億, 兼松総合ファイナンス 9億
投資有価証券の取得による支出	3,502	単体 24億, KG Aircraft Leasing 10億
投資有価証券の売却による収入	13,984	単体 69億, KG Aircraft Leasing 58億, 兼松総合ファイナンス 9億
有形固定資産の取得による支出	1,147	単体 3億, KG Aircraft Leasing 1億, 兼松デバイス 1億
有形固定資産の売却による収入	421	兼松総合ファイナンス 2億
貸付による支出	1,382	単体 11億
貸付金回収による収入	6,594	単体 23億, 兼松米国 19億, 兼松総合ファイナンス 7億, KG International Trade 5億
その他	1,357	
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,045	
(フリーキャッシュフロー)	34,886	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	62,391	単体 111億, 兼松米国 59億, 兼松香港 90億, 兼松食品 15億, 兼松KGK 17億, 兼松油槽 16億, 兼松化成品 11億, 兼松総合ファイナンス 226億
長期借入による収入	109,824	単体 1,091億
長期借入金の返済による支出	77,784	単体 495億, 兼松総合ファイナンス 251億, 兼松米国 7億, 兼松香港 5億
社債の償還による支出	2,537	KG International Trade & Finance 25億
その他	39	
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,928	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,013	
現金及び現金同等物の増加額	2,971	
現金及び現金同等物の期首残高	84,148	
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	139	
現金及び現金同等物の期末残高	86,981	

期首 現金及び預金（貸借対照表計上額）	95,795	百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	12,357	
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券）	710	
現金及び現金同等物	<u>84,148</u>	<u>百万円</u>

期末 現金及び預金（貸借対照表計上額）	94,471	百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	7,490	
現金及び現金同等物	<u>86,981</u>	<u>百万円</u>

事業セグメント別人員（連結ベース）

	平成13年 9月末					平成12年 9月末					増 減
	単体	連結子会社			合計	単体	連結子会社			合計	
		国内	海外	計			国内	海外	計		
I T	123	1,216	79	1,295	1,418	117	1,186	85	1,271	1,388	30
食 料	159	271	24	295	454	162	342	32	374	536	82
ライセンス・IT	64	426	11	437	501	86	447	105	552	638	137
鉄鋼・プラント	115	585	281	866	981	141	758	302	1,060	1,201	220
織 維	1	244	401	645	646	4	422	774	1,196	1,200	554
そ の 他	190	150	60	210	400	201	166	97	263	464	64
合 計	652	2,892	856	3,748	4,400	711	3,321	1,395	4,716	5,427	1,027

連結会社数

	平成13年 9月末			平成12年 9月末		
	連結子会社	持分法会社	計	連結子会社	持分法会社	計
I T	12	10	22	14	12	26
食 料	10	7	17	10	8	18
ライフサイエンス・エネルギー	8	6	14	11	8	19
鉄鋼・プラント	17	14	31	20	17	37
織 維	13	17	30	17	19	36
現 地 法 人	10	1	11	10	1	11
そ の 他	17	8	25	20	9	29
合 計	87	63	150	102	74	176

【主な新規適用会社】

- ・完全連結適用会社 なし
- ・持分法適用会社 (株)チャレンジ・ジャパン(新規適用)

主な好調会社・不調会社の状況

1. 主な好調会社

会社名	持分比率 (%)	資本金 (千通貨・千円)	事業内容	持分損益(単位:百万円)	
				当中間期	前中間期
【連結子会社】					
Kanematsu USA Inc.	100.00	US\$ 100,000	(海外現地法人)	509	170
兼松デバイス㈱	96.76	583,880	(平成13年4月1日に下記3社を統合)	274	169
兼松セミコンダクター㈱			半導体及び関連製品の販売	/	105
兼松メタル㈱			電子・電気関連部材の販売		45
兼松電子貿易㈱			電子機器及び関連部品の輸出入		19
兼松コミュニケーションズ㈱	89.94	425,000	移動体通信機器等の販売、システムの開発・運用・保守	236	196
兼松繊維㈱	100.00	1,000,000	繊維製品 繊維原料の販売	166	196
㈱兼松ケージーケイ	72.53	706,835	工作機械の販売	135	139
兼松ウェルネス㈱	70.00	50,000	健康食品の販売	63	66
【持分法適用会社】					
GATX Partnership Limited	25.00	-	航空機リース業	505	231
兼松エレクトロニクス㈱	22.78	9,031,257	電子機器類の販売 保守 開発	168	105
P.T. Century Textile Industry	22.96	IRp 10,000,000	綿紡績、織布及び染色ならびに製造 販売	46	40
日本ユー・エス・マシンリー㈱	100.00	38,000	紙パルプ設備等の製造 販売	22	3
Perak Textile Mills Sdn. Bhd.	40.00	M\$ 16,839	綿糸 綿布の製造	21	40

2. 主な不調会社

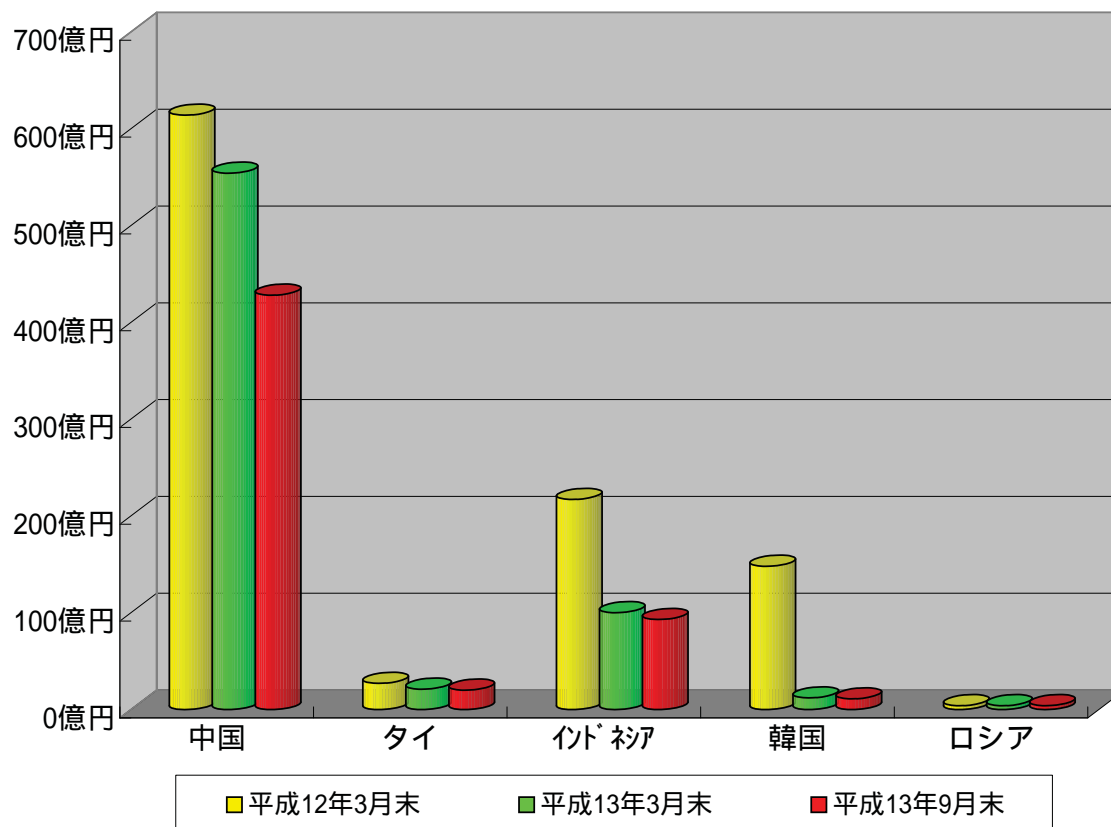
会社名	持分比率 (%)	資本金 (千通貨・千円)	事業内容、不調理由 及び 今後の方針	持分損益(単位:百万円)	
				当中間期	前中間期
【連結子会社】					
日本バイオニア㈱	77.22	90,000	建設機材器具賃貸	216	0
麻生観光開発㈱	100.00	30,000	ゴルフ場の経営。外部委託(AGC)により運営方式を抜本的に見直し、収支は改善しつつある。	142	269
兼松環境㈱	100.00	60,000	産業廃棄物の中間処理施設。規制強化に伴う処理価格上昇により、営業収支は改善しつつある。	131	1,039
㈱ケー・アール・エステート	100.00	10,000	不動産業。清算を前提に作業中。	43	56
Kanematsu (Hong Kong) Ltd.	100.00	HK\$ 1,546,575	(海外現地法人)	69	102
【持分法適用会社】					
東根リゾート開発㈱	42.11	475,000	スキー場経営。外部運営委託による収支改善策を実施。	82	87
㈱アメニティハウス	93.23	50,000	仮設トイレのレンタル。整理清算作業中。	36	26
ランクサイト㈱	100.00	23,500	金属基及びセラミック基複合材の販売	11	15

印の会社については、単体において、投資の評価減等の必要な損失処理を行っている。

3. 黒字会社・赤字会社数

	黒字会社				赤字会社			合計
	連結	持分法	計	黒字比率	連結	持分法	計	
平成13年9月期	62	45	107	71.33%	25	18	43	150
平成13年3月期	68	52	120	73.62%	27	16	43	163
平成12年9月期	64	47	111	63.07%	38	27	65	176

東南アジア・ロシア向け「投融資・保証」残高とヘッジ状況
(合算ベース)



(単位：億円)

国名	投資	融資	保証	小計	保険等 ヘッジ額	Net Position	前期末 (参考)	前々期末 (参考)
中国	298	80	51	429	1	428	554	614
タイ	7	2	11	20	0	20	21	27
インドネシア	21	68	6	95	2	93	100	217
韓国	2	9	-	11	-	11	12	148
ロシア	-	4	-	4	-	4	4	4
合計	328	163	68	559	3	556	691	1,010

注1．ヘッジの定義：カントリーリスク・ヘッジの観点より、投融資保険付保および他社へのリスク・シェア・アウトをヘッジの金額と見做す。
注2．中国には香港を含む。

なお、昨今、金融不安の懸念があるアルゼンチン向けの「投融資・保証」残高はありません。

損益計算書(単体)

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (自平成13年 4月 1日) (至平成13年 9月30日)		前中間会計期間 (自平成12年 4月 1日) (至平成12年 9月30日)		前年同 期 比	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 額	増 減 率
売 上 高	235,666	100	310,364	100	74,698	24.1
売 上 原 価	227,051	96.34	299,496	96.50	72,445	24.2
売 上 総 利 益	8,614	3.66	10,868	3.50	2,254	20.7
販売費及び一般管理費	6,488	2.76	7,043	2.27	555	7.9
営 業 利 益	2,125	0.90	3,824	1.23	1,699	44.4
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	2,880		3,172		292	
2 受 取 配 当 金	2,057		1,682		375	
3 そ の 他	1,015		514		501	
営 業 外 収 益 計	5,953	2.53	5,369	1.73	584	10.9
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	4,962		6,186		1,224	
2 そ の 他	382		643		261	
営 業 外 費 用 計	5,344	2.27	6,829	2.20	1,485	21.7
経 常 利 益	2,734	1.16	2,365	0.76	369	15.6
特 別 利 益						
1 有形固定資産等売却益	4		3		1	
2 投資有価証券売却益	1,209		2,291		1,082	
3 関係会社等整理益	117		-		117	
4 債務免除益	-		10,000		10,000	
5 貸倒引当金戻入益	280		2,245		1,965	
特 別 利 益 計	1,612	0.68	14,540	4.68	12,928	88.9
特 別 損 失						
1 有形固定資産等処分損	3		125		122	
2 投資有価証券売却損	126		384		258	
3 投資有価証券評価損	141		1,689		1,548	
4 ゴルフ会員権評価損	-		2,218		2,218	
5 事業構造改革損	1,569		20,769		19,200	
6 退職給付会計基準 変更時差異償却額	642		642		-	
7 外貨建長期金銭 債権債務換算差損	-		1,522		1,522	
特 別 損 失 計	2,482	1.05	27,351	8.81	24,869	90.9
税引前中間純損益	1,863	0.79	10,445	3.37	12,308	-
法人税、住民税及び事業税	197	0.08	188	0.06	9	4.8
法人税等調整額	2	0.00	23,052	7.43	23,054	-
中 間 純 利 益	1,664	0.71	12,417	4.00	10,753	86.6

(参 考) 貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	114	3	111
---	-----	---	-----

事業区分別売上高 (単体)

(単位 :百万円)

	当中間会計期間 (H 13/4 ~ H 13/9)	前中間会計期間 (H 12/4 ~ H 12/9)	前年同期比		主な増減要因
			増減額	増減率 (%)	
I T	36,020	61,272	25,252	41.2	半導体装置及び関連取引の 伸び悩み等
食 料	69,648	66,888	2,760	4.1	飼料等原料の取扱高増加
ライフサイエンス・エネルギー	65,647	94,214	28,567	30.3	
ライフサイエンス	12,924	21,724	8,800	40.5	紙パ・ゴム資材撤退等取引 見直し
エネルギー	52,723	72,490	19,767	27.3	原油価格等の相場下落
鉄鋼・プラント	42,559	58,607	16,048	27.4	
鉄 鋼	20,993	32,625	11,632	35.7	国内取扱高の減少
プラント	21,566	25,982	4,416	17.0	産業機械取引等の関係会社への 移管
織 維	21,204	25,586	4,382	17.1	
そ の 他	585	3,794	3,209	84.6	貴金属取引撤退
合 計	235,666	310,364	74,698	24.1	

全 般 : 売上高減少の理由

構造改革計画」に基づき不採算事業から撤退を進め売上高を大幅に圧縮した。
コア部門においても関係会社への取引移管等をすすめた結果売上高は圧縮されている。

円安による売上高増加 約 190億円

事業区分別売上総利益 (単体)

(単位 :百万円)

	当中間会計期間 (H 13/4 ~ H 13/9)	前中間会計期間 (H 12/4 ~ H 12/9)	前年同期比		主な増減要因
			増減額	増減率 (%)	
I T	1,694	3,150	1,456	46.2	半導体装置取引の減少
食 料	3,395	3,811	416	10.9	食材・食品関連の減益
ライフサイエンス エネルギー	1,402	1,817	415	22.8	
ライフサイエンス	770	1,290	520	40.3	紙パ・ゴム資材撤退等取引 見直しによる減少 医薬中間体関連は端境期
エネルギー	631	526	105	20.0	製品取引の収益改善
鉄鋼・プラント	1,714	1,755	41	2.3	
鉄 鋼	913	1,303	390	29.9	国内取引の減少等
プラント	801	452	349	77.2	海外取引の収益改善
織 維	175	190	15	7.9	
そ の 他	232	143	89	62.2	
合 計	8,614	10,868	2,254	20.7	

一 般 損 益 項 目 (単 体)

(単 位 : 百 万 円)

	当中間会計期間 (H13/4 ~ H13/9)	前中間会計期間 (H12/4 ~ H12/9)	前年同期比		主な増減内容
			増減額	増減率(%)	
販売費及び一般管理費	6,488	7,043	555	7.9	
人件費	3,382	3,579	197	5.5	
物件費	3,106	3,463	357	10.3	
(うち、債権償却費)	114	3	111	3,700.0	構造改革計画に伴うものは 事業構造改革損
(うち、減価償却費)	80	81	1	1.2	
営業利益	2,125	3,824	1,699	44.4	
金融収支	24	1,330	1,306	98.2	
利息収支	2,081	3,013	932	30.9	受取利息は、不採算な融資・ 延払案件の見直しなどにより 減少。 支払利息は有利子負債の減少 により大幅減少。
受取利息	2,880	3,172	292	9.2	
支払利息	4,962	6,186	1,224	19.8	
受取配当金	2,057	1,682	375	22.3	国内配当金 1 億 海外配当金 + 5 億
その他の営業外収支	633	128	761	-	有価証券の売却損益は全て特別 損益で処理。
営業外収支 計	608	1,459	2,067	-	
経常利益	2,734	2,365	369	15.6	

特別損益 (単体)

(単位 :百万円)

	当中間会計期間 (H 13/4 ~ H 13/9)	前中間会計期間 (H 12/4 ~ H 12/9)	前年同期比	当期の主な内容
特別利益	1,612	14,540	12,928	
有形固定資産等売却益	4	3	1	
投資有価証券売却益	1,209	2,291	1,082	上場株式売却益 8億 非上場株式売却益 1億 関係会社株式売却益 3億
関係会社等整理益	117	-	117	
債務免除益	-	10,000	10,000	
貸倒引当金戻入益	280	2,245	1,965	
特別損失	2,482	27,351	24,869	
有形固定資産等処分損	3	125	122	
投資有価証券売却損	126	384	258	上場株式売却損 1億
投資有価証券評価損	141	1,689	1,548	
ゴルフ会員権評価損	-	2,218	2,218	
事業構造改革損	1,569	20,769	19,200	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	642	642	-	
外貨建長期金銭 債権債務換算差損	-	1,522	1,522	
特別損益 計	870	12,810	11,940	

事業構造改革損内訳

不動産関連	8	57 億円
加付-引当債権引当等	-	12 億円
不動産関連以外		
関係会社	0	45 億円
不良債権償却等	8	94 億円
	16	208 億円

貸借対照表(単体)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末 (平成13年9月末)	前年度末 (平成13年3月末)	増 減 額	科 目	当中間期末 (平成13年9月末)	前年度末 (平成13年3月末)	増 減 額
流 動 資 産				流 動 負 債			
1 現金及び預金	48,179	48,146	33	1 支払手形	5,862	10,645	4,783
2 受取手形	11,434	14,147	2,713	2 輸入荷為替手形	25,011	29,329	4,318
3 売掛金	124,790	144,888	20,098	3 買掛金	38,399	54,816	16,417
4 有価証券	14	14	0	4 短期借入金	243,237	303,630	60,393
5 たな卸資産	26,649	26,817	168	5 社債(1年内償還)	8,500	8,500	-
6 前渡金	12,423	5,592	6,831	6 前受金	8,622	2,893	5,729
7 繰延税金資産	3,100	2,800	300	7 デリバティブ債務	401	434	33
8 短期貸付金	78,446	39,056	39,390	8 繰延ヘッジ利益	10	508	498
9 デリバティブ債権	314	922	608	9 そ の 他	25,039	24,695	344
10 繰延ヘッジ損失	486	358	128	流動負債合計	355,084	435,452	80,368
11 そ の 他	12,414	17,118	4,704	固 定 負 債			
貸倒引当金	1,400	1,500	100	1 社 債	8,600	8,600	-
流動資産合計	316,854	298,364	18,490	2 長期借入金	131,292	46,268	85,024
固 定 資 産				3 退職給付引当金	718	413	305
1 有形固定資産	27,190	27,170	20	4 債務保証損失引当金	17,029	16,491	538
2 無形固定資産	93	94	1	5 そ の 他	1,119	1,076	43
3 投資その他の資産				固定負債合計	158,759	72,849	85,910
(1) 投資有価証券	116,599	129,350	12,751	負 債 合 計			
(2) 長期貸付金	25,532	33,417	7,885		513,843	508,302	5,541
(3) 固定化営業債権	78,573	78,892	319	資 本 金			
(4) 繰延税金資産	21,078	21,380	302	資本準備金	19,472	19,472	-
(5) そ の 他	6,084	6,374	290	欠 損 金	1,651	3,315	1,664
貸倒引当金	52,510	52,578	68	その他有価証券 評価差額金	10,176	-	10,176
投資その他の資産計	195,357	216,837	21,480	自己株式	0	-	0
固定資産合計	222,640	244,102	21,462	資 本 合 計			
					25,652	34,165	8,513
資 産 合 計	539,495	542,467	2,972	負債及び資本合計			
					539,495	542,467	2,972

主な資産勘定の増減(単体)

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (H13/9末)	前年度末 (H13/3末)	増 減 額	主な増減内容
現金及び預金	48,179	48,146	33	通知預金 + 66億 大口定期 69億
売 掛 金	124,790	144,888	20,098	プラント 108億 エネルギー 57億
有 価 証 券	14	14	0	
た な 卸 資 産	26,649	26,817	168	プラント 13億 食料 + 10億
前 渡 金	12,423	5,592	6,831	KG/USA(防衛庁向救難捜索機) + 67億
短期貸付金	78,446	39,056	39,390	関係会社向 + 390億 (兼松総合ファイナンス + 337億) (兼松管財 + 29億) (兼松油槽 + 20億) (KG Aircraft Leasing 46億) 一般会社向 + 4億
有形固定資産	27,190	27,170	20	
投資有価証券	116,599	129,350	12,751	K E L (購入) + 12億 本田技研工業(売却) 43億 その他有価証券評価差額金 102億
長期貸付金	25,532	33,417	7,885	関係会社向 52億 (兼松総合ファイナンス 20億) 一般会社向 26億
固定化営業債権	78,573	78,892	319	新規発生(3件) + 1億 債権償却 3億

主な負債・資本勘定の増減（単体）

（単位：百万円）

科 目	当中間期末 (H13/9末)	前年度末 (H13/3末)	増 減 額	主な増減内容
買 掛 金	38,399	54,816	16,417	プラント 97億 エネルギー 48億
短 期 借 入 金	243,237	303,630	60,393	銀行返済 390億 長期借入金よりの振替 + 280億 長期借入金（1年内）期日落ち 490億
社債（1年内償還）	8,500	8,500	-	
前 受 金	8,622	2,893	5,729	防衛庁（救難搜索機） + 56億
社 債	8,600	8,600	-	
長 期 借 入 金	131,292	46,268	85,024	新規借入 + 1,130億 期日1年内短期借入金へ振替 280億
債務保証損失引当金	17,029	16,491	538	
資 本 金	19,472	19,472	-	
資 本 準 備 金	18,008	18,008	-	

平成14年3月期業績見通し(単体)

(単位：百万円)

	平成14年3月期 予想	平成13年3月期 実績
売上高	500,000	604,713
売上総利益	20,000	23,552
経常利益	8,000	7,231
税引後純利益	4,500	12,293
配当金(1株当たり)	未定	0円

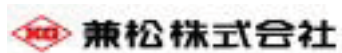
(部門別売上高及び売上総利益の見通し)

(単位：百万円)

	売上高		売上総利益	
	14年3月期	13年3月期	14年3月期	13年3月期
I T	減少	121,568	減少	6,154
食料	微減	133,237	減少	9,222
ライセンス・エネルギー	減少	182,041	減少	3,848
鉄鋼・プラント	減少	114,521	微減	3,776
その他	減少	53,343	微増	549
合計	500,000	604,713	20,000	23,552

<http://www.kanematsu.co.jp>

2001年11月30日



KANEMATSU CORPORATION

お問い合わせ先

〒105 - 8005 東京都港区芝浦 1 - 2 - 1 シーハンス N 館

URL <http://www.kanematsu.co.jp>

広報室

Te1 03.5440.8000 Fax: 03.5440.6503

E-mail: pr@kanematsu.co.jp

IR 事務局

Te1 03.5440.8095 Fax: 03.5440.6505

E-mail: ir@kanematsu.co.jp